

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年3月13日から無期限
運用方針	インカム収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け） 高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け） 高利回りソブリン債券インデックスファンド グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け） ゴールド・ファンド（適格機関投資家向け）
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎年5月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益分配を目指します。 分配金については、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ※ただし、第1期の決算時においては収益分配を行いません。

# ブレンドシックス

## 運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2018年5月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、「ブレンドシックス」は2018年5月15日に第3期の決算を行いました。

ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<http://www.soam.co.jp/>  
サポートデスク：045-225-1651

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		騰落率	投資信託 組入比率	純資産額
		税金 込	み 金			
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2017年3月13日	10,000		—	—	—	1,574
1期(2017年5月15日)	10,113		—	1.1	99.1	6,628
2期(2017年11月15日)	10,283		20	1.9	99.5	27,598
3期(2018年5月15日)	10,140		20	△1.2	97.9	35,976

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

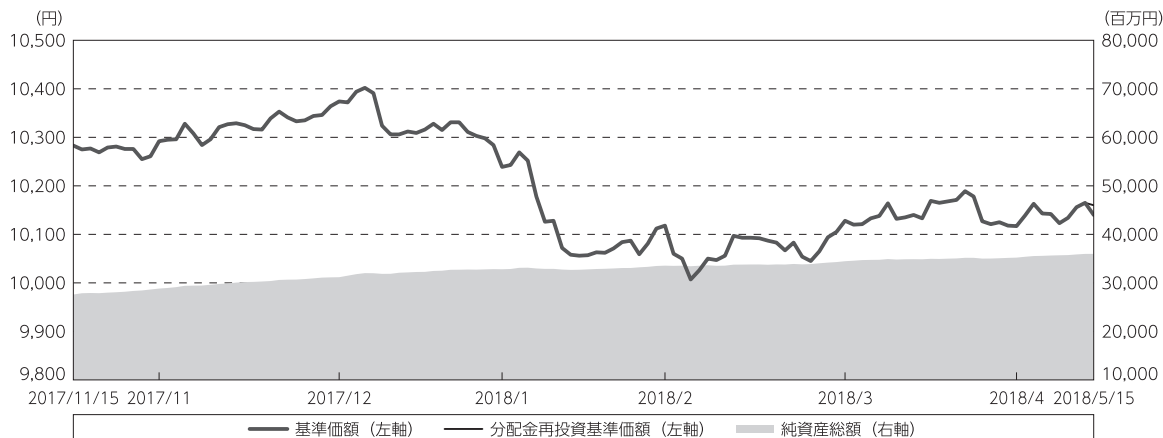
年月日	基準価額	標準価額		騰落率	投資信託 組入比率
		税金 込	み 金		
(期首)	円			%	%
2017年11月15日	10,283			—	99.5
11月末	10,292			0.1	99.2
12月末	10,374			0.9	99.4
2018年1月末	10,239			△0.4	99.4
2月末	10,118			△1.6	99.2
3月末	10,128			△1.5	99.6
4月末	10,117			△1.6	99.3
(期末)					
2018年5月15日	10,160			△1.2	97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年11月16日～2018年5月15日)

期中の基準価額等の推移



期首：10,283円

期末：10,140円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：△ 1.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金上場投信などに投資を行う6つの投資信託証券に投資を行い、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行っています。また、各資産の基準価額への影響度合いが、6資産の間で概ね均等になるような資産配分戦略（ブレンドシックス戦略）を用いて、基準価額が、特定の資産から受ける影響を抑えることを目指しています。期間末における各資産の組入比率および当期間における投資対象先ファンドの騰落率は以下のとおりです。

投資資産	組入ファンド	当期末 組入比率	騰落率
日本国債	日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	28.5%	1.8%
ヘッジ付海外債券	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	30.4%	-0.9%
高金利海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	19.1%	-1.6%
グローバル高配当株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	8.0%	-0.4%
グローバルREIT	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	4.6%	-4.3%
金	ゴールド・ファンド（適格機関投資家向け）	7.3%	-1.0%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）騰落率は分配金再投資ベースです。

## 投資環境

日本国債市場は上昇しました。日本銀行による国債買い入れオペが継続する中、日本株式市場の下落や地政学リスクの高まりなどを背景に国債を買う動きが強まり堅調に推移しました。

先進国債券市場は、米国の税制改革法案の成立を受けた株式市場の上昇や財政赤字の拡大懸念等を背景に下落傾向となりました。一方、新興国債券市場は、世界景気の拡大期待の高まりや為替市場でのドル安傾向などを背景に堅調に推移しました。

グローバル高配当株式市場は、長期金利の上昇などが嫌気されて下落する局面も見られましたが、世界景気の拡大期待などが好感されて上昇しました。

グローバルREIT市場は、欧米の長期金利の上昇などが嫌気されて下落しました。

金市場は上昇しました。ドル安傾向や地政学リスクの高まりを背景に堅調に推移しました。

為替市場は、株式市場の下落や地政学リスクの高まりなどを背景に円を買う動きが強まりました。その後、株式市場の持ち直しとともにドルを買い戻す動きも見られましたが、当期間を通じては円高・ドル安となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

ブレンドシックス戦略に基づき、投資対象とする各資産の基準価額への影響度が均等となることを目指して配分比率を決定しました。配分比率は、日本国債が24%～33%、ヘッジ付海外債券が30%～40%、高金利海外債券が8%～20%、グローバル高配当株式が7%～15%、グローバルREITが4%～8%、金が7%～12%の範囲で推移しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

## 分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2017年11月16日～ 2018年5月15日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.197%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	448

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、6つの資産へ分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指します。

各資産への配分については、ブレンディックス戦略に基づき、各資産のリスク水準に加え、各資産間の相関性なども考慮して、各資産の基準価額の影響度が均等となることを目指して、資産配分を決定する方針です。

なお、将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	48	0.471	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.198)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.252)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.473	
期中の平均基準価額は、10,211円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年11月16日～2018年5月15日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	4,908,194,472	5,077,450	2,486,813,821	2,570,000
	高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)	5,048,024,805	5,166,490	3,015,708,007	3,100,000
	ゴールド・ファンド(適格機関投資家向け)	1,196,612,332	1,247,050	1,171,092,465	1,210,000
	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	133,096,833	233,990	311,808,432	532,000
	高利回りソブリン債券インデックスファンド	17,569,204,740	5,633,080	2,102,328,564	688,620
	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	953,156,348	1,419,580	1,295,546,950	1,830,000
	合計	29,808,289,530	18,777,640	10,383,298,239	9,930,620

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年11月16日～2018年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年11月16日～2018年5月15日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年11月16日～2018年5月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年5月15日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)		7,437,738,606	9,859,119,257	10,253,484	28.5
高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)		8,680,518,337	10,712,835,135	10,945,303	30.4
ゴールド・ファンド(適格機関投資家向け)		2,497,709,690	2,523,229,557	2,622,140	7.3
グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)		1,148,994,217	970,282,618	1,661,608	4.6
高利回りソブリン債券インデックスファンド		7,225,653,101	22,692,529,277	6,869,028	19.1
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス		2,354,768,975	2,012,378,373	2,874,481	8.0
合 計		29,345,382,926	48,770,374,217	35,226,046	97.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2018年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	35,226,046	97.2
コール・ローン等、その他	1,013,453	2.8
投資信託財産総額	36,239,499	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,239,499,482
コール・ローン等	513,452,781
投資信託受益証券(評価額)	35,226,046,701
未収入金	500,000,000
(B) 負債	263,294,747
未払収益分配金	70,958,407
未払解約金	37,879,360
未払信託報酬	153,650,324
未払利息	1,406
その他未払費用	805,250
(C) 純資産総額(A-B)	35,976,204,735
元本	35,479,203,539
次期繰越損益金	497,001,196
(D) 受益権総口数	35,479,203,539口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,140円

(注) 当ファンドの期首元本額は26,838,158,073円、期中追加設定元本額は12,142,639,516円、期中一部解約元本額は3,501,594,050円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0140円です。

## ○損益の状況 (2017年11月16日～2018年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	802,845,802
受取配当金	802,988,030
支払利息	△ 142,228
(B) 有価証券売買損益	△1,030,230,598
売買益	175,174,886
売買損	△1,205,405,484
(C) 信託報酬等	△ 154,455,574
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 381,840,370
(E) 前期繰越損益金	297,866,110
(F) 追加信託差損益金	651,933,863
(配当等相当額)	( 716,861,780)
(売買損益相当額)	(△ 64,927,917)
(G) 計(D+E+F)	567,959,603
(H) 収益分配金	△ 70,958,407
次期繰越損益金(G+H)	497,001,196
追加信託差損益金	651,933,863
(配当等相当額)	( 716,861,780)
(売買損益相当額)	(△ 64,927,917)
分配準備積立金	875,297,931
繰越損益金	△1,030,230,598

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(648,390,228円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(716,861,780円)および分配準備積立金(297,866,110円)より分配対象収益は1,663,118,118円(1万口当たり468円)であり、うち70,958,407円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# 日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日 2017年10月10日) 第9期(決算日 2017年12月8日) 第11期(決算日 2018年2月8日)  
第8期(決算日 2017年11月8日) 第10期(決算日 2018年1月9日) 第12期(決算日 2018年3月8日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」は、2018年3月8日に第12期の決算を行ないましたので、第7期から第12期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券(私募)	
信託期間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運用方針	主として、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本超長期国債マザーファンド	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本超長期国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643505>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落		
(設定日)	円		円		%	百万円
2017年3月14日	10,000		—		—	463
1期(2017年4月10日)	10,083		0		90.2	1,264
2期(2017年5月8日)	10,155		0		88.1	1,684
3期(2017年6月8日)	10,145		0		△0.1	2,758
4期(2017年7月10日)	10,100		0		△0.4	3,732
5期(2017年8月8日)	10,152		0		0.5	4,688
6期(2017年9月8日)	10,257		0		1.0	5,654
7期(2017年10月10日)	10,156		0		△1.0	6,832
8期(2017年11月8日)	10,251		0		0.9	7,594
9期(2017年12月8日)	10,254		0		0.0	8,260
10期(2018年1月9日)	10,236		0		△0.2	8,974
11期(2018年2月8日)	10,260		0		0.2	8,071
12期(2018年3月8日)	10,365		0		1.0	8,934

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第7期	(期首) 2017年9月8日	円		%	%
		10,257	—		83.4
	9月末	10,176	△0.8		83.1
第8期	(期末) 2017年10月10日	10,156		△1.0	83.4
	(期首) 2017年10月10日	10,156		—	83.4
	10月末	10,166		0.1	88.1
第9期	(期末) 2017年11月8日	10,251		0.9	85.2
	(期首) 2017年11月8日	10,251		—	85.2
	11月末	10,243		△0.1	89.8
第10期	(期末) 2017年12月8日	10,254		0.0	84.4
	(期首) 2017年12月8日	10,254		—	84.4
	12月末	10,273		0.2	87.6
第11期	(期末) 2018年1月9日	10,236		△0.2	83.2
	(期首) 2018年1月9日	10,236		—	83.2
	1月末	10,259		0.2	94.6
第12期	(期末) 2018年2月8日	10,260		0.2	95.0
	(期首) 2018年2月8日	10,260		—	95.0
	2月末	10,356		0.9	85.6
	(期末) 2018年3月8日	10,365		1.0	94.6

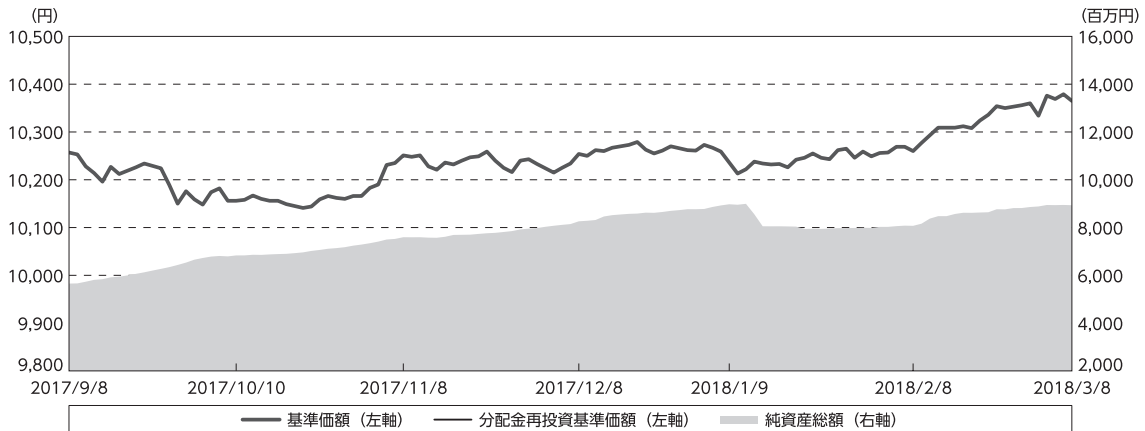
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2017年9月9日～2018年3月8日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第7期首：10,257円

第12期末：10,365円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：1.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年9月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の超長期国債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・世界的な株安を受けた日本株式の急落によりリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・黒田日銀総裁を再任する人事案が提出され金利上昇を抑制する金融政策の継続への期待が高まったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・内外の堅調な経済指標の発表などを受けて国内株式が上昇したこと。
- ・米国の税制改革法案が成立しリスク回避的な国債需要が後退したこと。

## 投資環境

（債券市況）

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて概ね横ばいとなりました。

国内債券市場では、期間の初めから2018年1月下旬にかけては、国債入札の良好な結果などから利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、内外の堅調な経済指標の発表などを受けて国内株式が上昇したことや、米国の税制改革法案が成立しリスク回避的な国債需要が後退したこと、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことなどを背景に、20年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。2月以降は、世界的にリスク回避姿勢が強まったことや、黒田日銀総裁を再任する人事案が提出され金利上昇を抑制する金融政策の継続への期待が高まったことなどを受けて、20年国債利回りは低下しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本超長期国債マザーファンド）

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。デュレーション（金利感応度）は日銀の金融緩和縮小への期待が後退したため、長期化しました。残存期間配分は20年超のイールドカーブ（利回り曲線）がフラット（平坦）化したため、同ゾーンの保有比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2017年9月9日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月8日	2017年11月9日～ 2017年12月8日	2017年12月9日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月8日	2018年2月9日～ 2018年3月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	195	251	253	235	259	365

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（日本超長期国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行いません。デュレーションの調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分は相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年9月9日～2018年3月8日)

項 目	第7期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 9	% 0.088	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 7 )	( 0.070 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	( 0.005 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	( 0.013 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	△1	△0.009	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(△1)	(△0.011)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	8	0.079	
作成期間の平均基準価額は、10,245円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年9月9日～2018年3月8日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第7期～第12期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 3,216,907	千円 4,175,900	千口 816,037	千円 1,060,235



## ○利害関係人との取引状況等

(2017年9月9日～2018年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年9月9日～2018年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月9日～2018年3月8日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年3月8日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第6期末	第12期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 4,304,214	千口 6,705,084	千円 8,820,538

(注) 親投資信託の2018年3月8日現在の受益権総口数は、96,839,554千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月8日現在)

項 目	第12期末	
	評 価 額	比 率
日本超長期国債マザーファンド	千円 8,820,538	% 98.7
コール・ローン等、その他	115,492	1.3
投資信託財産総額	8,936,030	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末
	2017年10月10日現在	2017年11月8日現在	2017年12月8日現在	2018年1月9日現在	2018年2月8日現在	2018年3月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,835,759,646	7,598,168,816	8,265,037,528	8,979,741,410	8,075,650,487	8,936,030,287
コール・ローン等	71,210,991	79,293,601	86,669,558	95,121,174	85,252,054	115,492,278
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	6,764,548,655	7,518,875,215	8,178,367,970	8,884,620,236	7,990,398,433	8,820,538,009
(B) 負債	2,887,656	3,468,175	4,225,053	5,171,411	3,942,495	1,716,855
未払信託報酬	971,740	1,005,592	1,140,656	1,350,111	1,195,206	1,177,892
未払利息	65	104	108	113	91	181
その他未払費用	1,915,851	2,462,479	3,084,289	3,821,187	2,747,198	538,782
(C) 純資産総額(A-B)	6,832,871,990	7,594,700,641	8,260,812,475	8,974,569,999	8,071,707,992	8,934,313,432
元本	6,727,804,847	7,408,387,270	8,056,329,102	8,767,900,069	7,867,504,690	8,619,441,723
次期繰越損益金	105,067,143	186,313,371	204,483,373	206,669,930	204,203,302	314,871,709
(D) 受益権総口数	6,727,804,847口	7,408,387,270口	8,056,329,102口	8,767,900,069口	7,867,504,690口	8,619,441,723口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,156円	10,251円	10,254円	10,236円	10,260円	10,365円

(注) 当ファンドの第7期首元本額は5,512,799,483円、第7～12期中追加設定元本額は4,152,441,007円、第7～12期中一部解約元本額は1,045,798,767円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第7期1.0156円、第8期1.0251円、第9期1.0254円、第10期1.0236円、第11期1.0260円、第12期1.0365円です。

## ○損益の状況

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2017年9月9日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月8日	2017年11月9日～ 2017年12月8日	2017年12月9日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月8日	2018年2月9日～ 2018年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,779	△ 2,359	△ 3,182	△ 3,674	△ 2,931	1,108,983
受取利息	55	—	6	—	—	—
その他収益	—	—	—	—	—	1,111,868
支払利息	△ 2,834	△ 2,359	△ 3,188	△ 3,674	△ 2,931	△ 2,885
(B) 有価証券売買損益	△ 59,610,349	71,220,889	4,855,752	△ 14,541,065	18,728,929	86,599,521
売買益	—	71,220,889	4,855,752	—	19,415,186	86,599,521
売買損	△ 59,610,349	—	—	△ 14,541,065	△ 686,257	—
(C) 信託報酬等	△ 1,517,035	△ 1,569,879	△ 1,780,737	△ 2,107,737	△ 145,757	△ 103,064
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 61,130,163	69,648,651	3,071,833	△ 16,652,476	18,580,241	87,605,440
(E) 前期繰越損益金	63,142,151	2,011,988	71,660,639	74,732,472	51,175,397	69,755,638
(F) 追加信託差損益金	103,055,155	114,652,732	129,750,901	148,589,934	134,447,664	157,510,631
(配当等相当額)	( 67,293,811)	( 80,876,975)	( 94,377,214)	( 109,468,217)	( 99,621,902)	( 116,049,355)
(売買損益相当額)	( 35,761,344)	( 33,775,757)	( 35,373,687)	( 39,121,717)	( 34,825,762)	( 41,461,276)
(G) 計(D+E+F)	105,067,143	186,313,371	204,483,373	206,669,930	204,203,302	314,871,709
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	105,067,143	186,313,371	204,483,373	206,669,930	204,203,302	314,871,709
追加信託差損益金	103,055,155	114,652,732	129,750,901	148,589,934	134,447,664	157,510,631
(配当等相当額)	( 67,556,101)	( 81,023,384)	( 94,519,399)	( 109,644,139)	( 99,653,370)	( 116,249,858)
(売買損益相当額)	( 35,499,054)	( 33,629,348)	( 35,231,502)	( 38,945,795)	( 34,794,294)	( 41,260,773)
分配準備積立金	64,124,270	71,660,639	74,732,472	76,477,707	70,829,593	157,361,078
繰越損益金	△ 62,112,282	—	—	△ 18,397,711	△ 1,073,955	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年9月9日～2018年3月8日)は以下の通りです。

項 目	2017年9月9日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月8日	2017年11月9日～ 2017年12月8日	2017年12月9日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月8日	2018年2月9日～ 2018年3月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	982,119円	2,712,042円	2,083,998円	1,745,235円	3,443,622円	5,465,435円
b. 有価証券売買損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	4,824,327円	987,835円	0円	0円	81,066,050円
c. 信託約款に定める収益調整金	67,556,101円	114,652,732円	129,750,901円	130,192,223円	133,373,709円	157,510,631円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	63,142,151円	64,124,270円	71,660,639円	74,732,472円	67,385,971円	70,829,593円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	131,680,371円	186,313,371円	204,483,373円	206,669,930円	204,203,302円	314,871,709円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	195円	251円	253円	235円	259円	365円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2017年9月9日から2018年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 日本超長期国債マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2018年3月8日）  
（2017年3月9日～2018年3月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2013年3月25日	10,000		—		—	193
1期(2014年3月10日)	10,284		2.8	101.4		6,127
2期(2015年3月9日)	10,957		6.5	99.1		12,520
3期(2016年3月8日)	13,141		19.9	99.7		23,501
4期(2017年3月8日)	12,665	△	3.6	90.5		63,032
5期(2018年3月8日)	13,155		3.9	95.8		127,396

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2017年3月8日	12,665		—		90.5
3月末	12,740		0.6		91.0
4月末	12,914		2.0		89.8
5月末	12,898		1.8		89.0
6月末	12,865		1.6		79.7
7月末	12,855		1.5		79.4
8月末	12,965		2.4		79.4
9月末	12,905		1.9		84.0
10月末	12,895		1.8		89.0
11月末	12,996		2.6		90.7
12月末	13,038		2.9		88.4
2018年1月末	13,022		2.8		95.6
2月末	13,143		3.8		86.4
(期 末)					
2018年3月8日	13,155		3.9		95.8

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2017年3月9日～2018年3月8日)

## 基準価額の推移

期間の初め12,665円の基準価額は、期間末に13,155円となり、騰落率は+3.9%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・日銀が金融政策決定会合にて物価目標の達成時期を先送りし、金融緩和政策が長期化するとの見方が強まったこと。
- ・世界的な株安を受けた日本株式の急落によりリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・黒田日銀総裁を再任する人事案が提出され金利上昇を抑制する金融政策の継続期待が高まったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・フランス大統領選挙が波乱なく終了し、欧州連合（EU）の先行きを懸念したリスク回避需要が後退したこと。
- ・米国や欧州において金融緩和政策縮小の動きが強まったこと。
- ・内外の良好な経済指標の発表を受けて国内株式市場が堅調に推移したこと。

## (債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

国内債券市場では、期間の初めから2017年4月中旬にかけては、米国政権の政策運営に対する不透明感や、シリアや北朝鮮の地政学的リスクの高まりなどを背景に、20年国債利回りは低下しました。4月下旬から7月上旬にかけては、フランス大統領選挙が波乱なく終了し、EUの先行きを懸念したリスク回避需要が後退したことや国内株式市場が上昇したこと、米国や欧州において金融緩和政策縮小の動きが強まったことなど

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2017/03/08	2018/03/07	2017/03/10	2018/03/08
12,665円	13,172円	12,643円	13,155円

から、20年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。7月中旬から9月上旬にかけては、日銀が金融政策決定会合にて物価目標の達成時期を先送りし金融緩和政策が長期化するとの見方が強まったことや、北朝鮮情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、20年国債利回りは低下しました。9月中旬から2018年1月下旬にかけては、米国で税制改革法案が成立したことや内外の良好な経済指標の発表を受けて国内株式市場が堅調に推移したこと、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことなどを背景に、20年国債利回りは上昇しました。2018年2月以降は、世界的な株安を受けた日本株式の急落によりリスク回避姿勢が強まったことや、黒田日銀総裁を再任する人事案が提出され金利上昇を抑制する金融政策の継続への期待が高まったことなどを受けて、20年国債利回りは低下しました。

## ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行なうことや、短期国債・中期国債および長期国債へも戦術的に投資を行なうことにより、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



## ○ 1万口当たりの費用明細

(2017年3月9日～2018年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,936円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2017年3月9日～2018年3月8日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	199,689,018	137,720,792

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2017年3月9日～2018年3月8日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 1,941	百万円 1,941	% 100.0	百万円 1,941	百万円 1,941	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年3月9日～2018年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2018年3月8日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	119,400,000 (100,900,000)	122,078,260 (103,364,272)	95.8 (81.1)	— (—)	95.8 (81.1)	— (—)	— (—)
合 計	119,400,000 (100,900,000)	122,078,260 (103,364,272)	95.8 (81.1)	— (—)	95.8 (81.1)	— (—)	— (—)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第8回利付国債(40年)	1.4	10,000,000	11,730,400	2055/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	7,400,000	7,442,920	2057/3/20
第349回利付国債(10年)	0.1	18,000,000	18,113,940	2027/12/20
第350回利付国債(10年)	0.1	6,000,000	6,029,820	2028/3/20
第54回利付国債(30年)	0.8	5,300,000	5,388,828	2047/3/20
第55回利付国債(30年)	0.8	2,800,000	2,843,820	2047/6/20
第56回利付国債(30年)	0.8	4,000,000	4,058,120	2047/9/20
第57回利付国債(30年)	0.8	1,800,000	1,824,120	2047/12/20
第157回利付国債(20年)	0.2	7,500,000	7,153,200	2036/6/20
第158回利付国債(20年)	0.5	7,500,000	7,531,875	2036/9/20
第159回利付国債(20年)	0.6	7,500,000	7,648,350	2036/12/20
第160回利付国債(20年)	0.7	7,500,000	7,767,225	2037/3/20
第161回利付国債(20年)	0.6	10,000,000	10,149,000	2037/6/20
第162回利付国債(20年)	0.6	10,000,000	10,132,800	2037/9/20
第163回利付国債(20年)	0.6	14,100,000	14,263,842	2037/12/20
合 計		119,400,000	122,078,260	

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	122,078,260	89.6
コール・ローン等、その他	14,180,353	10.4
投資信託財産総額	136,258,613	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	136,258,613,319
コール・ローン等	13,929,726,698
公社債(評価額)	122,078,260,000
未収利息	172,669,134
前払費用	77,957,487
(B) 負債	8,861,691,844
未払金	8,861,670,000
未払利息	21,844
(C) 純資産総額(A-B)	127,396,921,475
元本	96,839,554,272
次期繰越損益金	30,557,367,203
(D) 受益権総口数	96,839,554,272口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,155円

(注) 当ファンドの期首元本額は49,769,390,825円、期中追加設定元本額は64,037,318,934円、期中一部解約元本額は16,967,155,487円です。

(注) 2018年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ(毎月決算型)	70,501,044,961円
・ファイン・ブレンド(毎月分配型)	8,063,868,666円
・スマート・ファイブ(1年決算型)	7,258,703,687円
・日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	6,705,084,006円
・ファイン・ブレンド(資産成長型)	4,142,518,349円
・ファイン・ブレンド(適格機関投資家向け)	168,334,603円

(注) 1口当たり純資産額は1.3155円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○損益の状況 (2017年3月9日～2018年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	475,336,536
受取利息	481,951,379
支払利息	△ 6,614,843
(B) 有価証券売買損益	3,045,735,180
売買益	3,109,435,180
売買損	△ 63,700,000
(C) 保管費用等	△ 5,744
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,521,065,972
(E) 前期繰越損益金	13,263,008,765
(F) 追加信託差損益金	18,727,730,749
(G) 解約差損益金	△ 4,954,438,283
(H) 計(D+E+F+G)	30,557,367,203
次期繰越損益金(H)	30,557,367,203

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2017年3月9日から2018年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# 高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド （適格機関投資家向け）

## 運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2017年9月11日） 第8期（決算日 2017年11月10日） 第10期（決算日 2018年1月10日）  
第7期（決算日 2017年10月10日） 第9期（決算日 2017年12月11日） 第11期（決算日 2018年2月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
「高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）」は、2018年2月13日に第11期の決算を行ないましたので、第6期から第11期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券（私募）	
信託期間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運用方針	主として、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643513>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落				
(設定日)	円		円	%	%	百万円	
2017年3月14日	10,000		—	—	—	577	
1期(2017年4月10日)	10,179		0	1.8	90.2	1,597	
2期(2017年5月10日)	10,127		0	△0.5	98.0	2,179	
3期(2017年6月12日)	10,304		0	1.7	94.8	3,428	
4期(2017年7月10日)	10,121		0	△1.8	95.0	4,721	
5期(2017年8月10日)	10,245		0	1.2	88.2	6,195	
6期(2017年9月11日)	10,332		0	0.8	81.9	△4.9	7,290
7期(2017年10月10日)	10,252		0	△0.8	85.9	△1.1	8,651
8期(2017年11月10日)	10,324		0	0.7	89.6	△5.9	8,961
9期(2017年12月11日)	10,381		0	0.6	95.5	△5.5	9,563
10期(2018年1月10日)	10,257		0	△1.2	93.4	—	10,142
11期(2018年2月13日)	10,126		0	△1.3	92.9	△24.7	11,252

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰	落		
第6期	(期首) 2017年8月10日	円 10,245		% -	% 88.2	% -
	8月末	10,296		0.5	90.0	△11.1
	(期末) 2017年9月11日	10,332		0.8	81.9	△4.9
第7期	(期首) 2017年9月11日	10,332		-	81.9	△4.9
	9月末	10,230		△1.0	86.2	-
	(期末) 2017年10月10日	10,252		△0.8	85.9	△1.1
第8期	(期首) 2017年10月10日	10,252		-	85.9	△1.1
	10月末	10,314		0.6	88.4	△12.1
	(期末) 2017年11月10日	10,324		0.7	89.6	△5.9
第9期	(期首) 2017年11月10日	10,324		-	89.6	△5.9
	11月末	10,336		0.1	95.7	△2.6
	(期末) 2017年12月11日	10,381		0.6	95.5	△5.5
第10期	(期首) 2017年12月11日	10,381		-	95.5	△5.5
	12月末	10,303		△0.8	92.8	△4.4
	(期末) 2018年1月10日	10,257		△1.2	93.4	-
第11期	(期首) 2018年1月10日	10,257		-	93.4	-
	1月末	10,156		△1.0	92.3	△17.3
	(期末) 2018年2月13日	10,126		△1.3	92.9	△24.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

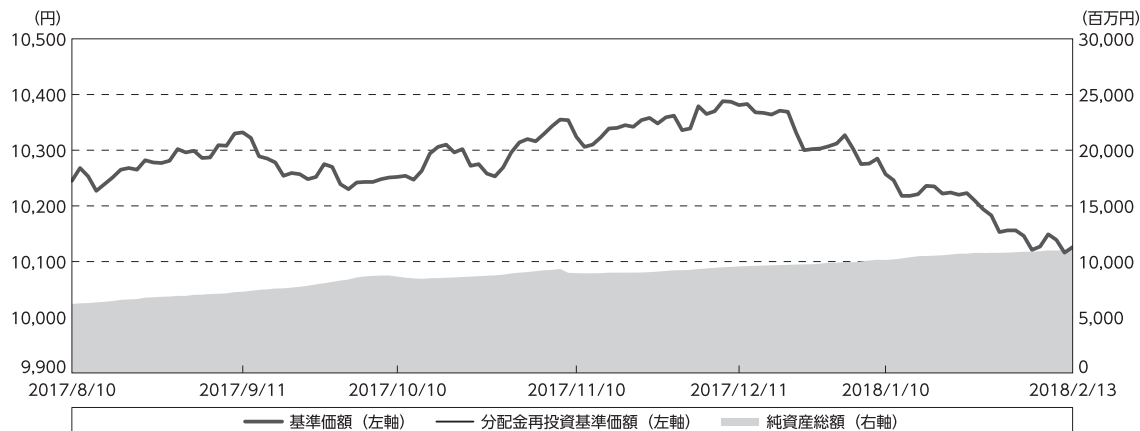
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○運用経過

（2017年8月11日～2018年2月13日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



第6期首：10,245円

第11期末：10,126円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△1.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年8月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）に實質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・為替ヘッジに伴なうヘッジプレミアム（ユーロ圏およびスウェーデン）を得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・アメリカで為替ヘッジに伴なう費用を支払ったこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。



## 投資環境

（債券市況）

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りが期間の初めと比べて、総じて上昇しました。

期間の初めから2017年9月上旬にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨にてインフレ鈍化懸念が示されたことや、北朝鮮情勢の緊迫化から投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは概して低下（債券価格は上昇）しました。9月中旬から期間末にかけては、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和策の縮小について慎重に進める意向を示唆したことや、FOMC議事要旨にてインフレ低迷に懸念が示されたことなどが利回りの低下要因となったものの、米国にて税制改革法案が成立し減税の実施による財政赤字の拡大が懸念されたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げを決定したこと、ドイツ政府が国債発行額の増額方針を示したことなどから、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初め、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、フランス、カナダの5カ国への投資を行ないました。2017年9月は、債券利回りが低下して投資妙味が低下し、また、良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）から今後の利上げの余地が大きいと考えたカナダドル建債券を全売却しました。一方、相対的に景気の本質が弱く、当面現状程度の政策金利が維持されると考えられるオーストラリアを新規に組み入れました。12月上旬には、債券利回りが大幅に低下し長短金利差の縮小から投資妙味が限定的となったと判断したオーストラリアの保有債券を全て売却しました。2018年1月以降は、債券利回りの上昇リスクが高いと判断したことから、アメリカの投資比率を大幅に縮小しました。

期間末時点での投資対象国は、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、フランスの4カ国となりました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
（対基準価額比率）	－%	－%	－%	－%	－%	－%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	332	340	358	391	405	426

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

引き続き、現在投資を行なっている4カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年 8 月 11 日～2018年 2 月 13 日）

項 目	第 6 期～第 11 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.133	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 11 )	( 0.111 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	( 0.006 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	( 0.017 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 1 )	( 0.006 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	( 0.006 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(△ 1)	(△0.008)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	15	0.139	
作成期間の平均基準価額は、10,272円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年8月11日～2018年2月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第6期～第11期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド		4,536,033	5,795,933	492,671	631,844

○利害関係人との取引状況等

（2017年8月11日～2018年2月13日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年8月11日～2018年2月13日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年8月11日～2018年2月13日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2018年2月13日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第5期末	第11期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド		4,840,052	8,883,413	11,196,654

（注）親投資信託の2018年2月13日現在の受益権総口数は、79,559,422千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	11,196,654	99.5
コール・ローン等、その他	59,106	0.5
投資信託財産総額	11,255,760	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン（円ヘッジ）マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（95,399,147千円）の投資信託財産総額（101,174,722千円）に対する比率は94.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.73円、1ユーロ=133.61円、1スウェーデンクローナ=13.48円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末
	2017年9月11日現在	2017年10月10日現在	2017年11月10日現在	2017年12月11日現在	2018年1月10日現在	2018年2月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,294,238,689	8,755,318,652	9,316,455,446	9,569,113,818	10,149,477,275	11,255,760,242
コール・ローン等	39,417,856	72,930,130	51,243,004	53,307,069	57,124,945	59,105,425
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド(評価額)	7,254,820,833	8,608,450,017	8,916,814,293	9,515,806,749	10,092,352,330	11,196,654,817
未収入金	—	73,938,505	348,398,149	—	—	—
(B) 負債	3,331,084	104,085,588	355,087,871	5,918,536	6,785,717	3,111,933
未払解約金	—	99,999,999	349,999,999	—	—	—
未払信託報酬	1,527,137	1,660,219	1,936,248	2,014,087	2,097,304	2,583,368
未払利息	67	67	72	64	62	50
その他未払費用	1,803,880	2,425,303	3,151,552	3,904,385	4,688,351	528,515
(C) 純資産総額(A－B)	7,290,907,605	8,651,233,064	8,961,367,575	9,563,195,282	10,142,691,558	11,252,648,309
元本	7,056,579,582	8,438,311,343	8,680,518,337	9,212,076,037	9,888,178,809	11,113,078,968
次期繰越損益金	234,328,023	212,921,721	280,849,238	351,119,245	254,512,749	139,569,341
(D) 受益権総口数	7,056,579,582口	8,438,311,343口	8,680,518,337口	9,212,076,037口	9,888,178,809口	11,113,078,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,332円	10,252円	10,324円	10,381円	10,257円	10,126円

(注) 当ファンドの第6期首元本額は6,046,974,532円、第6～11期中追加設定元本額は5,706,510,653円、第6～11期中一部解約元本額は640,406,217円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第6期1.0332円、第7期1.0252円、第8期1.0324円、第9期1.0381円、第10期1.0257円、第11期1.0126円です。

## ○損益の状況

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,579	△ 1,702	△ 1,582	△ 1,972	△ 2,087	987,025
受取利息	—	37	—	4	—	—
その他収益	—	—	—	—	—	989,163
支払利息	△ 1,579	△ 1,739	△ 1,582	△ 1,976	△ 2,087	△ 2,138
(B) 有価証券売買損益	60,744,056	△ 55,154,976	61,104,023	53,940,788	△ 115,405,203	△ 139,591,372
売買益	60,744,056	653,493	64,469,935	53,940,788	—	—
売買損	—	△ 55,808,469	△ 3,365,912	—	△ 115,405,203	△ 139,591,372
(C) 信託報酬等	△ 2,116,292	△ 2,300,719	△ 2,683,240	△ 2,791,110	△ 2,906,434	561,098
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,626,185	△ 57,457,397	58,419,201	51,147,706	△ 118,313,724	△ 138,043,249
(E) 前期繰越損益金	44,571,419	102,018,233	41,849,529	100,268,730	151,416,436	33,102,712
(F) 追加信託差損益金	131,130,419	168,360,885	180,580,508	199,702,809	221,410,037	244,509,878
(配当等相当額)	( 126,738,021)	( 173,650,563)	( 189,541,791)	( 209,065,273)	( 235,887,700)	( 286,203,370)
(売買損益相当額)	( 4,392,398)	(△ 5,289,678)	(△ 8,961,283)	(△ 9,362,464)	(△ 14,477,663)	(△ 41,693,492)
(G) 計(D+E+F)	234,328,023	212,921,721	280,849,238	351,119,245	254,512,749	139,569,341
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	234,328,023	212,921,721	280,849,238	351,119,245	254,512,749	139,569,341
追加信託差損益金	131,130,419	168,360,885	180,580,508	199,702,809	221,410,037	244,509,878
(配当等相当額)	( 127,331,912)	( 174,432,699)	( 190,025,234)	( 209,406,204)	( 236,269,313)	( 287,020,549)
(売買損益相当額)	( 3,798,507)	(△ 6,071,814)	(△ 9,444,726)	(△ 9,703,395)	(△ 14,859,276)	(△ 42,510,671)
分配準備積立金	103,197,604	112,816,073	△ 120,907,390	151,416,436	164,769,952	186,944,825
繰越損益金	—	△ 68,255,237	△ 20,638,660	—	△ 131,667,240	△ 291,885,362

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年8月11日～2018年2月13日）は以下の通りです。

項 目	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年2月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,434,632円	10,797,840円	14,955,621円	15,798,133円	13,353,516円	22,174,873円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	20,198,681円	0円	0円	14,710,913円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	131,130,419円	174,432,699円	190,025,234円	209,406,204円	236,269,313円	287,020,549円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	71,564,291円	102,018,233円	105,951,769円	120,907,390円	151,416,436円	164,769,952円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	234,328,023円	287,248,772円	310,932,624円	360,822,640円	401,039,265円	473,965,374円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	332円	340円	358円	391円	405円	426円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2017年8月11日から2018年2月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日 2018年2月13日）  
（2017年2月11日～2018年2月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。



## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率			
3期(2014年2月10日)	11,127	1.2	98.7	—	14,067
4期(2015年2月10日)	12,385	11.3	98.3	—	39,686
5期(2016年2月10日)	12,610	1.8	95.6	—	53,011
6期(2017年2月10日)	12,516	△0.7	92.0	—	74,235
7期(2018年2月13日)	12,604	0.7	93.4	△24.8	100,274

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	騰落率
	円	騰落率			
(期首) 2017年2月10日	12,516	—	92.0	—	—
2月末	12,610	0.8	91.8	—	—
3月末	12,561	0.4	90.9	—	—
4月末	12,656	1.1	97.3	—	—
5月末	12,757	1.9	96.3	—	—
6月末	12,670	1.2	96.9	—	—
7月末	12,652	1.1	91.7	—	—
8月末	12,802	2.3	90.4	△11.1	—
9月末	12,724	1.7	86.6	—	—
10月末	12,833	2.5	88.8	△12.2	—
11月末	12,864	2.8	96.2	△2.6	—
12月末	12,827	2.5	93.2	△4.4	—
2018年1月末	12,641	1.0	92.8	△17.4	—
(期末) 2018年2月13日	12,604	0.7	93.4	△24.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2017年2月11日～2018年2月13日)

## 基準価額の推移

期間の初め12,516円の基準価額は、期間末に12,604円となり、騰落率は+0.7%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・為替ヘッジに伴うヘッジプレミアム（ユーロ圏およびスウェーデン）を得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

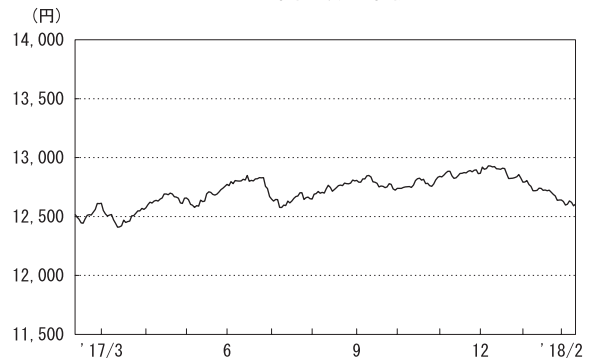
- ・アメリカで為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。

## (債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りが期間の初めと比べて、総じて上昇しました。

期間の初めから2017年6月中旬にかけては、米国にて利上げが実施されたものの、その後の利上げペースの加速が示唆されなかったことや、シリアや北朝鮮情勢の緊迫化に加えて米国政権とロシアとの不透明な関係への疑惑から米国政治の停滞が懸念され、投資家の安全資産への逃避需要が強まったことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。6月下旬から9月上旬にかけては、市場予想を上回る米国雇用統計の結果などが利回りの上昇要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ率は利上げが必要となるような状況ではないと言及したことや、北朝鮮情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどが利回りの低下要因となり、投資対象国の10年国債利回りはまちまちの動きとなりました。9月中旬から期間末にかけては、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和策の縮小について慎重に進める意向を示唆したことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨にてインフレ低迷に懸念が示されたことなどが利回りの低下要因となったものの、米国にて税制改革法案が成立し減税の実施による財政赤字の拡大が懸念されたことや、FRBが追加利上げを決定したこと、ドイツ政府が国債発行額の増額方針を示したことなどから、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2017/02/10	2017/12/07	2017/03/13	2018/02/13
12,516円	12,930円	12,409円	12,604円

## ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初め、スウェーデン、ベルギー、オランダ、アメリカ、イギリスの5カ国への投資を行ないました。スウェーデンは超長期債を中心に相対的に金利水準が高いことから、投資妙味が高いと判断し投資比率を高水準に維持しました。2017年2月は、3月に総選挙を控え政治的な不透明感がやや強まるリスクを考慮し、オランダを全売却しました。3月は、債券利回りが大幅に低下したことから投資妙味が限定的となったと判断したイギリスの保有債券を全て売却する一方、ユーロ圏の金利水準が上昇したことから投資妙味が高まったと判断したベルギーの比率を拡大させました。4月は、アメリカの投資比率を拡大する一方、スウェーデンを中心に投資比率を縮小しました。アメリカは、地政学的リスクの高まりが懸念される状況のなか、大統領の主張していた経済政策は議会での通過が困難であり、その実現性は限定的であると思われたことから、金利上昇のリスクは限定的と判断しました。5月は、新規にフランスの組入れを開始しました。フランス大統領選挙では中道派候補が勝利し、政治的リスクから金利が上昇するリスクが極めて小さくなったと判断しました。8月は、金利が大きく上昇し投資妙味が高まったと考えてカナダを新規に組み入れる一方、金利の低下幅の大きいアメリカの投資比率を縮小させました。9月は、債券利回りが低下して投資妙味が低下し、また、良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）から今後の利上げの余地が大きいと考えたカナダドル建債券を全売却しました。一方、相対的に景気のパフォーマンスが弱く、当面現状程度の政策金利が維持されると考えられるオーストラリアを新規に組み入れました。12月上旬には、債券利回りが大幅に低下し長短金利差の縮小から投資妙味が限定的となったと判断したオーストラリアの保有債券を全て売却しました。2018年1月以降は、債券利回りの上昇リスクが高いと判断したことから、アメリカの投資比率を大幅に縮小しました。

期間末時点での投資対象国は、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、フランスの4カ国となりました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている4カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月11日～2018年2月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.020	
期中の平均基準価額は、12,716円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年2月11日～2018年2月13日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 736,099	千アメリカドル 666,425	
		地方債証券	6,922	—	
		特殊債券	—	18,360	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 43,869	千カナダドル 44,262	
		特殊債券	35,692	36,042	
		ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
	国	フランス	国債証券	207,117	41,904
		オランダ	国債証券	—	57,435
		ベルギー	国債証券	120,221	38,146
		イギリス	国債証券	千イギリスポンド 9,083	千イギリスポンド 41,856
	特殊債券		—	10,953	
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 170,824	千スウェーデンクローナ 259,582	
特殊債券		25,237	—		
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 27,048	千オーストラリアドル 27,555		
	地方債証券	32,430	32,640		
	特殊債券	26,726	26,787		

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 157,819	百万円 132,550

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日～2018年2月13日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
金銭信託	百万円 6,408	百万円 6,408	% 100.0	百万円 6,408	百万円 6,408	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年2月11日～2018年2月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		期 末				
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 233,130	千アメリカドル 227,205	千円 24,704,045	% 24.6	% —	% 22.9	% 1.8	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	143,000	160,857	21,492,218	21.4	—	21.4	—	—
ベルギー	165,170	196,125	26,204,281	26.1	—	26.1	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 1,497,000	千スウェーデンクローナ 1,578,037	21,271,940	21.2	—	18.5	2.8	—
合 計	—	—	93,672,486	93.4	—	88.9	4.5	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	2.0	39,000	37,344	4,060,415	2024/6/30
US TREASURY N/B	2.25	35,500	33,632	3,656,817	2027/11/15
US TREASURY N/B	5.0	3,000	3,875	421,377	2037/5/15
US TREASURY N/B	2.75	10,000	9,251	1,005,901	2047/11/15
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.0	2,000	1,931	210,025	2022/10/23
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.25	2,000	1,868	203,178	2026/6/2
MANITOBA (PROVINCE OF)	3.05	27,000	26,995	2,935,257	2024/5/14
ONTARIO (PROVINCE OF)	2.45	12,500	12,301	1,337,546	2022/6/29
ONTARIO (PROVINCE OF)	3.2	5,000	5,054	549,578	2024/5/16
ONTARIO (PROVINCE OF)	2.5	2,500	2,371	257,826	2026/4/27
PROVINCE OF ALBERTA	2.05	14,500	13,213	1,436,704	2026/8/17
PROVINCE OF QUEBEC	2.5	16,500	15,693	1,706,343	2026/4/20
PROVINCE OF QUEBEC	2.75	2,000	1,921	208,966	2027/4/12
PROVINCE OF QUEBEC	7.5	4,500	6,161	669,968	2029/9/15
特殊債券(除く金融債)					
ASIAN DEVELOPMENT BANK	2.0	7,500	7,086	770,515	2025/1/22
ASIAN DEVELOPMENT BANK	2.0	5,000	4,656	506,354	2026/4/24
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.25	10,000	10,227	1,112,080	2024/1/29
INTER-AMERICAN DEVEL BK	4.375	1,300	1,509	164,145	2044/1/24
KFW	2.125	2,000	1,945	211,502	2023/1/17
KFW	2.5	5,000	4,875	530,137	2024/11/20
KOMMUNALBANKEN AS	2.125	10,000	9,422	1,024,455	2025/4/23
LANDWIRTSCH RENTENBANK	2.0	4,000	3,773	410,284	2025/1/13
NEDER WATERSCHAPS BANK	2.375	2,330	2,211	240,500	2026/3/24
TENN VALLEY AUTHORITY	2.875	10,000	9,879	1,074,162	2027/2/1
小 計				24,704,045	
(ユーロ…フランス) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE (GOVT OF)	1.0	8,000	8,231	1,099,757	2025/11/25
FRANCE (GOVT OF)	3.5	25,000	30,729	4,105,801	2026/4/25
FRANCE (GOVT OF)	0.5	5,000	4,920	657,490	2026/5/25

銘柄	利率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FRANCE (GOVT OF)	1.0	23,500	23,802	3,180,307	2027/5/25
FRANCE (GOVT OF)	2.75	33,000	38,717	5,173,047	2027/10/25
FRANCE (GOVT OF)	0.75	17,000	16,605	2,218,692	2028/5/25
FRANCE (GOVT OF)	2.5	28,500	33,012	4,410,764	2030/5/25
FRANCE (GOVT OF)	5.75	3,000	4,837	646,357	2032/10/25
(ユーロ…ベルギー) 国債証券					
BELGIUM KINGDOM	2.6	25,000	28,428	3,798,291	2024/6/22
BELGIUM KINGDOM	0.8	9,000	9,132	1,220,161	2025/6/22
BELGIUM KINGDOM	4.5	73,170	95,633	12,777,599	2026/3/28
BELGIUM KINGDOM	1.0	27,000	27,570	3,683,645	2026/6/22
BELGIUM KINGDOM	0.8	21,000	20,858	2,786,926	2027/6/22
BELGIUM KINGDOM	5.5	10,000	14,502	1,937,656	2028/3/28
ユーロ計				47,696,500	
(スウェーデン) 国債証券		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
SWEDISH GOVERNMENT	0.75	170,000	166,899	2,249,805	2028/5/12
特殊債券(除く金融債)					
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.25	200,000	201,517	2,716,449	2025/5/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.75	302,000	310,585	4,186,697	2026/11/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.5	25,000	25,050	337,675	2027/3/2
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.75	300,000	359,612	4,847,575	2032/6/1
KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.0	200,000	205,280	2,767,174	2021/9/15
KOMMUNINVEST I SVERIGE	0.625	200,000	196,044	2,642,683	2023/11/13
NORDIC INVESTMENT BANK	2.94	100,000	113,047	1,523,878	2031/10/17
小 計				21,271,940	
合 計				93,672,486	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	百万円	百万円
	TNOTE10Y	—	24,842

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	93,672,486	92.6
コール・ローン等、その他	7,502,236	7.4
投資信託財産総額	101,174,722	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（95,399,147千円）の投資信託財産総額（101,174,722千円）に対する比率は94.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.73円、1ユーロ=133.61円、1スウェーデンクローナ=13.48円。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年2月13日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			196,531,288,684
	コール・ローン等			4,662,644,662
	公社債(評価額)			93,672,486,285
	未収入金			96,709,552,063
	未収利息			1,008,851,852
	前払費用			134,193,789
	差入委託証拠金			343,560,033
(B)	負債			96,257,025,525
	未払金			95,404,178,400
	未払解約金			852,843,159
	未払利息			3,966
(C)	純資産総額(A-B)			100,274,263,159
	元本			79,559,422,232
	次期繰越損益金			20,714,840,927
(D)	受益権総口数			79,559,422,232口
	1万口当たり基準価額(C/D)			12,604円

(注) 当ファンドの期首元本額は59,312,759,613円、期中追加設定元本額は29,983,236,327円、期中一部解約元本額は9,736,573,708円です。

(注) 2018年2月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	8,883,413,851円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q（適格機関投資家転売制限付）	1,383,458,190円
・高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	6,803,889,610円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07（適格機関投資家転売制限付）	1,336,542,344円
・円キャッシュ・アルファ・ファンド（SMA専用）	3,800,943,956円	・高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型	1,335,509,002円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M（適格機関投資家転売制限付）	3,485,417,113円	・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q（適格機関投資家転売制限付）	971,061,505円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2017-09Q（適格機関投資家向け）	3,475,131,184円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q（適格機関投資家転売制限付）	851,109,801円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2015-12Q（適格機関投資家向け）	3,440,051,628円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q（適格機関投資家転売制限付）	771,272,218円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2016-01Q（適格機関投資家向け）	3,435,662,126円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q（適格機関投資家転売制限付）	631,059,840円
・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q（適格機関投資家転売制限付）	3,416,983,834円	・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	459,902,553円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2017-06Q（適格機関投資家向け）	3,095,117,676円	・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	332,228,750円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2015-06Q（適格機関投資家向け）	3,072,690,596円	・高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型	201,884,164円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2016-07Q（適格機関投資家向け）	3,025,118,300円	・時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-08	174,507,197円
・円サポート	2,923,388,018円	・時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-11	166,013,717円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q（適格機関投資家転売制限付）	2,903,313,304円	・時間分散型バランスファンド（安定指向）2017-02	81,907,120円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2017-07Q（適格機関投資家向け）	2,729,227,927円	・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q（適格機関投資家転売制限付）	80,101,705円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q-2（適格機関投資家向け）	2,703,537,943円	・時間分散型バランスファンド（成長指向）2016-11	73,400,634円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-10Q（適格機関投資家向け）	2,700,097,775円	・時間分散型バランスファンド（成長指向）2016-08	51,750,574円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q（適格機関投資家転売制限付）	2,697,120,409円	・時間分散型バランスファンド（成長指向）2017-02	50,224,685円
・高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M（適格機関投資家向け）	2,346,837,666円	・スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）	28,419,548円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M（適格機関投資家転売制限付）	2,123,401,447円	・スマート・ラップ・グローバル・インカム（毎月分配型）	27,865,745円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q（適格機関投資家転売制限付）	2,091,088,197円	・円キャッシュ・アルファ・マスターファンド（適格機関投資家向け）	514,825円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10（適格機関投資家転売制限付）	1,398,255,555円		

(注) 1口当たり純資産額は1,2604円です。

## ○損益の状況

(2017年2月11日～2018年2月13日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		1,937,020,228
	受取利息		1,940,136,837
	その他収益金		424,743
	支払利息	△	3,541,352
(B)	有価証券売買損益	△	2,005,036,383
	売買益		9,147,482,098
	売買損	△	11,152,518,481
(C)	先物取引等取引損益		365,730,362
	取引益		479,130,643
	取引損	△	113,400,281
(D)	保管費用等	△	11,218,701
(E)	当期損益金(A+B+C+D)		286,495,506
(F)	前期繰越損益金		14,922,529,434
(G)	追加信託差損益金		8,165,927,683
(H)	解約差損益金	△	2,660,111,696
(I)	計(E+F+G+H)		20,714,840,927
	次期繰越損益金(I)		20,714,840,927

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2017年2月11日から2018年2月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ■高利回りのソブリン債券インデックスファンド

### ●ファンドの概要

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用方針	主として、日本を除く世界の高利回り国のソブリン債券に投資を行ない、ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）※への連動をめざします。
主要投資対象	ソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は行ないません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関連会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

以下の「損益の状況」および「投資明細表」は「NIKKO AM GLOBAL UMBRELLA TRUST Fonds Commun de Placement à Compartiments Multiples Audited Annual Report For the Year Ended December 31, 2016」の情報を基に掲載しています。

## 高利回りソブリン債券インデックスファンド

### ●損益の状況（2016年1月1日～2016年12月31日）

(単位：円)

#### 純投資収益

##### 収益

利息	JPY	8,047,703,511
<b>収益合計</b>		<b>8,047,703,511</b>

##### 費用

預託費用	85,725,500
管理報酬	28,699,027
取引費用	24,961,085
年次税	12,051,279
運用報酬	10,800,635
監査報酬	5,083,535
名義書換代理人報酬	2,902,190
弁護士報酬	105,086
その他の費用	8,741,786
<b>費用合計</b>	<b>179,070,123</b>
<b>投資純利益</b>	<b>7,868,633,388</b>

#### 実現および未実現純利益（損失）

投資に係る実現純損失	(12,483,418,673)
外国為替取引および外国為替先渡取引に係る実現純損失	(469,489,351)
投資に係る未実現評価益の純変動額	18,068,844,738
外国為替取引および外国為替先渡取引に係る未実現評価益の純変動額	223,432,130
<b>投資に係る実現および未実現純利益</b>	<b>5,339,368,844</b>

#### 運用による純資産の純利益額

**13,208,002,232**

資本取引による純資産の増加額	33,950,730,376
受益者に対する分配決定額	(42,148,642,174)
<b>純資産の増加額合計</b>	<b>5,010,090,434</b>

#### 純資産

期首	120,443,031,336
<b>期末</b>	<b>125,453,121,770</b>

## ●投資明細表 (2016年12月31日現在)

通貨	額面	明細	純資産に占める割合 (%)		市場価格 (円)
<b>A. 証券取引所で相場が建てられている騰</b>					
<b>渡可能証券</b>					
<b>債券 (97.6%) *</b>					
<b>オーストラリア (15.0%)</b>					
<b>国債 (15.0%)</b>					
Australia Government Bonds					
AUD	10,900,000	1.75% due 11/21/20	0.7%	JPY	907,988,879
AUD	6,500,000	2.25% due 05/21/28	0.4		515,284,647
AUD	12,000,000	2.75% due 10/21/19	0.8		1,035,104,210
AUD	14,230,000	2.75% due 04/21/24	1.0		1,215,838,466
AUD	8,800,000	2.75% due 11/21/27	0.6		737,376,993
AUD	3,510,000	2.75% due 06/21/35	0.2		269,577,846
AUD	4,200,000	3.00% due 03/21/47	0.2		305,338,422
AUD	9,960,000	3.25% due 10/21/18	0.7		862,123,510
AUD	14,500,000	3.25% due 04/21/25	1.0		1,277,253,783
AUD	6,780,000	3.25% due 04/21/29	0.5		588,368,585
AUD	1,040,000	3.25% due 06/21/39	0.1		83,102,451
AUD	5,080,000	3.75% due 04/21/37	0.4		444,836,840
AUD	16,450,000	4.25% due 04/21/26	1.2		1,564,127,951
AUD	13,100,000	4.50% due 04/15/20	1.0		1,192,646,675
AUD	5,800,000	4.50% due 04/21/33	0.5		568,351,078
AUD	15,570,000	4.75% due 04/21/27	1.2		1,547,165,318
AUD	12,150,000	5.25% due 03/15/19	0.9		1,099,408,154
AUD	9,100,000	5.50% due 01/21/18	0.6		798,421,224
AUD	12,800,000	5.50% due 04/21/23	1.0		1,273,666,236
AUD	14,250,000	5.75% due 05/15/21	1.1		1,382,195,478
AUD	11,800,000	5.75% due 07/15/22	0.9		1,173,163,492
<b>国債合計</b>					<b>18,841,340,238</b>
<b>オーストラリア合計</b>					<b>18,841,340,238</b>
<b>インドネシア (10.0%)</b>					
<b>国債 (10.0%)</b>					
Indonesia Treasury Bonds					
IDR	85,000,000,000	5.25% due 05/15/18	0.6		717,470,791
IDR	83,900,000,000	5.63% due 05/15/23	0.5		646,295,514
IDR	70,000,000,000	6.13% due 05/15/28	0.4		516,539,839
IDR	32,000,000,000	6.38% due 04/15/42	0.2		214,833,688
IDR	51,000,000,000	6.63% due 05/15/33	0.3		375,197,928

高利回りソブリン債券インデックスファンド

IDR	74,000,000,000	7.00% due 05/15/22	0.5	621,214,079
IDR	66,000,000,000	7.00% due 05/15/27	0.4	539,953,584
IDR	77,000,000,000	7.88% due 04/15/19	0.5	671,942,237
IDR	81,000,000,000	8.25% due 07/15/21	0.6	718,418,762
IDR	65,000,000,000	8.25% due 06/15/32	0.4	559,175,914
IDR	57,000,000,000	8.25% due 05/15/36	0.4	495,931,394
IDR	132,800,000,000	8.38% due 03/15/24	1.0	1,175,552,625
IDR	125,900,000,000	8.38% due 09/15/26	0.9	1,119,378,233
IDR	89,500,000,000	8.38% due 03/15/34	0.6	778,699,294
IDR	5,500,000,000	8.75% due 02/15/44	0.0**	48,476,119
IDR	113,700,000,000	9.00% due 03/15/29	0.8	1,037,484,840
IDR	105,000,000,000	9.50% due 07/15/31	0.8	996,473,431
IDR	40,000,000,000	10.00% due 09/15/24	0.3	385,584,516
IDR	47,000,000,000	11.00% due 11/15/20	0.4	453,358,430
IDR	24,000,000,000	11.50% due 09/15/19	0.2	226,431,444
IDR	23,000,000,000	12.80% due 06/15/21	0.2	238,173,500
<b>国債合計</b>				<b>12,536,586,162</b>
<b>インドネシア合計</b>				<b>12,536,586,162</b>

**メキシコ (13.3%)**

**国債 (13.3%)**

Mexican Bonos

MXN	388,000,000	4.75% due 06/14/18	1.6	2,133,054,783
MXN	290,000,000	5.00% due 12/11/19	1.2	1,557,812,074
MXN	122,000,000	5.75% due 03/05/26	0.5	612,850,397
MXN	335,000,000	6.50% due 06/10/21	1.5	1,849,418,216
MXN	132,000,000	6.50% due 06/09/22	0.6	721,527,841
MXN	92,000,000	7.50% due 06/03/27	0.4	518,371,743
MXN	156,000,000	7.75% due 05/29/31	0.7%	JPY 881,562,389
MXN	109,000,000	7.75% due 11/23/34	0.5	611,691,271
MXN	200,000,000	7.75% due 11/13/42	0.9	1,115,286,792
MXN	152,000,000	8.00% due 06/11/20	0.7	885,622,214
MXN	82,000,000	8.00% due 12/07/23	0.4	481,552,982
MXN	270,000,000	8.50% due 12/13/18	1.3	1,572,803,845
MXN	122,000,000	8.50% due 05/31/29	0.6	734,642,333
MXN	120,000,000	8.50% due 11/18/38	0.6	721,619,353
MXN	274,500,000	10.00% due 12/05/24	1.4	1,798,406,806
MXN	72,000,000	10.00% due 11/20/36	0.4	495,561,863
<b>国債合計</b>				<b>16,691,784,902</b>
<b>メキシコ合計</b>				<b>16,691,784,902</b>

## ロシア (20.7%)

## 国債 (20.7%)

Russian Federal Bonds - OFZ

RUB	780,000,000	6.20% due 01/31/18	1.2	1,457,095,037
RUB	890,000,000	6.40% due 05/27/20	1.3	1,610,921,486
RUB	1,050,000,000	6.70% due 05/15/19	1.5	1,944,020,039
RUB	770,000,000	6.80% due 12/11/19	1.1	1,418,258,582
RUB	820,000,000	7.00% due 01/25/23	1.2	1,476,668,030
RUB	1,205,000,000	7.00% due 08/16/23	1.7	2,160,875,813
RUB	80,000,000	7.00% due 08/16/23	0.1	143,460,635
RUB	1,330,000,000	7.05% due 01/19/28	1.9	2,323,182,724
RUB	665,000,000	7.50% due 03/15/18	1.0	1,261,539,404
RUB	775,000,000	7.50% due 02/27/19	1.2	1,463,850,720
RUB	1,205,000,000	7.50% due 08/18/21	1.8	2,249,873,842
RUB	750,000,000	7.60% due 04/14/21	1.1	1,405,724,530
RUB	690,000,000	7.60% due 07/20/22	1.0	1,287,861,258
RUB	310,000,000	7.75% due 09/16/26	0.5	570,850,990
RUB	1,440,000,000	8.15% due 02/03/27	2.2	2,740,380,067
RUB	772,000,000	8.50% due 09/17/31	1.2	1,484,749,742

Russian Foreign Bonds - Eurobonds

RUB	480,000,000	7.85% due 03/10/18	0.7	907,596,837
-----	-------------	--------------------	-----	-------------

## 国債合計

25,906,909,736

## ロシア合計

25,906,909,736

## 南アフリカ (4.0%)

## 国債 (4.0%)

South Africa Government Bonds

ZAR	47,700,000	6.25% due 03/31/36	0.2	289,942,201
ZAR	44,500,000	6.50% due 02/28/41	0.2	270,037,598
ZAR	29,800,000	6.75% due 03/31/21	0.2	240,303,973
ZAR	50,200,000	7.00% due 02/28/31	0.3	350,241,048
ZAR	33,600,000	7.25% due 01/15/20	0.2	279,741,799
ZAR	34,500,000	7.75% due 02/28/23	0.2	282,070,747
ZAR	24,200,000	8.00% due 12/21/18	0.2	206,599,506
ZAR	52,900,000	8.00% due 01/31/30	0.4	405,989,022
ZAR	39,900,000	8.25% due 03/31/32	0.2	306,151,522
ZAR	38,900,000	8.50% due 01/31/37	0.2	298,067,807
ZAR	33,700,000	8.75% due 01/31/44	0.2	262,854,332
ZAR	69,100,000	8.75% due 02/28/48	0.5	538,208,106
ZAR	21,400,000	8.88% due 02/28/35	0.1	171,289,811
ZAR	19,300,000	9.00% due 01/31/40	0.1	154,455,648

ZAR	99,900,000	10.50% due 12/21/26	0.8	939,457,476
		<b>国債合計</b>		<b>4,995,410,596</b>
		<b>南アフリカ合計</b>		<b>4,995,410,596</b>
		<b>韓国 (15.1%)</b>		
		<b>国債 (15.1%)</b>		
		Korea Treasury Bonds		
KRW	30,000,000,000	1.38% due 09/10/21	2.3	2,842,075,588
KRW	54,200,000,000	1.50% due 06/10/19	4.1	5,216,077,055
KRW	20,000,000,000	1.50% due 09/10/36	1.4%	JPY 1,738,377,108
KRW	52,100,000,000	1.75% due 12/10/18	4.0	5,043,219,462
KRW	25,000,000,000	1.88% due 06/10/26	1.9	2,375,264,732
KRW	18,400,000,000	2.00% due 03/10/46	1.4	1,717,119,448
		<b>国債合計</b>		<b>18,932,133,393</b>
		<b>韓国合計</b>		<b>18,932,133,393</b>
		<b>米国 (19.5%)</b>		
		<b>国債 (19.5%)</b>		
		U.S. Treasury Bonds		
USD	10,600,000	3.00% due 05/15/45	1.0	1,219,620,730
USD	10,000,000	4.63% due 02/15/40	1.2	1,490,559,118
USD	700,000	5.25% due 11/15/28	0.1	103,937,284
USD	10,000,000	5.38% due 02/15/31	1.1	1,553,432,380
		U.S. Treasury Notes		
USD	10,450,000	0.75% due 02/28/18	1.1	1,215,978,779
USD	10,000,000	1.38% due 09/30/18	0.9	1,170,723,793
USD	10,000,000	1.38% due 09/30/20	0.9	1,153,137,568
USD	900,000	1.38% due 04/30/21	0.1	102,974,625
USD	10,000,000	1.50% due 08/31/18	0.9	1,173,639,668
USD	10,000,000	1.50% due 02/28/19	0.9	1,172,728,749
USD	10,000,000	1.50% due 08/15/26	0.9	1,072,723,569
USD	10,000,000	1.63% due 07/31/19	0.9	1,174,505,100
USD	10,000,000	1.63% due 07/31/20	0.9	1,165,575,524
USD	9,550,000	1.75% due 05/15/23	0.9	1,084,885,940
USD	10,000,000	2.00% due 02/15/23	0.9	1,156,736,924
USD	11,150,000	2.13% due 08/15/21	1.0	1,312,824,387
USD	10,000,000	2.13% due 06/30/22	0.9	1,170,450,867
USD	10,000,000	2.13% due 05/15/25	0.9	1,143,386,882
USD	10,000,000	2.38% due 08/15/24	0.9	1,171,771,175
USD	10,000,000	3.13% due 05/15/19	1.0	1,216,056,318
USD	10,000,000	3.63% due 02/15/20	1.1	1,241,115,347



USD	10,000,000	3.63% due 02/15/21	1.0		1,252,004,391
		<b>国債合計</b>			<b>24,518,769,118</b>
		<b>米国合計</b>			<b>24,518,769,118</b>
		<b>債券合計 (取得原価122,606,901,476円)</b>			<b>122,422,934,145</b>
		<b>証券取引所で相場が建てられている譲渡 可能証券合計 (取得原価122,606,901,476 円)</b>	97.6%	JPY	<b>122,422,934,145</b>
		<b>負債額を超過する現金およびその他の資 産</b>	2.4		<b>3,030,187,625</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>100.0%</b>	<b>JPY</b>	<b>125,453,121,770</b>

\* すべての証券は公式の証券取引所で取引されている。

\*\* 純資産に占める割合が0.05%未満

#### 外国通貨表記

AUD	豪ドル
IDR	インドネシア・ルピア
KRW	韓国ウォン
MXN	メキシコ・ペソ
RUB	ロシア・ルーブル
USD	米ドル
ZAR	南アフリカ・ランド

■グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス

●ファンドの概要

運用会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.
運用方針	世界の株式（預託証券を含みます。）に投資することにより信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要投資対象	世界の高配当利回り株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合に制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

以下の「損益の状況」および「投資明細表」は「GLOBAL HIGH INCOME EQUITY FUND A Series Trust of NIKKO AM INVESTMENT TRUST (CAYMAN)(a Cayman Islands Trust) Audited Financial Statements For the year ended December 31, 2016」の情報を基に掲載しています。

## グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス

### ●損益の状況（2016年1月1日～2016年12月31日）

（単位：日本円）

#### 投資収益：

配当収入（源泉税71,739,754円控除後）	241,560,438
利息収入	165,588
	<hr/>
投資収益合計	241,726,026

#### 費用：

管理報酬	3,710,446
運用報酬	47,815,993
専門家報酬	2,979,289
受託者報酬	1,559,666
保管費用	11,573,394
その他費用	3,277,675
	<hr/>
投資費用合計	70,916,463

#### 投資純利益

**170,809,563**

#### 実現純損失および未実現損失の変動額

実現損失	
有価証券投資	(500,974,804)
外貨取引および為替先渡契約	202,877,140
実現純損失	(298,097,664)

#### 未実現評価益の変動額

有価証券投資	1,354,442,593
外貨取引および為替先渡契約	92,602,045
未実現評価益の純変動額	1,447,044,638

#### 実現純利益および未実現利益の変動額

**1,148,946,974**

#### 運用から生じる純資産の純増加額

**1,319,756,537**

## ●投資明細表 (2016年12月31日現在)

		元本	公正価値 (円)	純資産価 額に占め る割合 (%)
	<b>普通株式 (97.09%)</b>			
	<b>オーストラリア (3.11%)</b>			
	<b>銀行 (0.09%)</b>			
AUD	Bendigo Bank Ltd.	11,500	12,338,765	0.09
	<b>キャピタル・マーケット (0.28%)</b>			
AUD	Platinum AM	84,900	37,841,635	0.28
	<b>金属・鉱業 (0.68%)</b>			
AUD	Rio Tinto Ltd.	18,300	92,535,033	0.68
	<b>不動産 (1.08%)</b>			
AUD	Lend Lease Corp.	119,800	147,853,790	1.08
	<b>小売 (0.98%)</b>			
AUD	Harvey Norman Holdings Ltd.	309,700	134,379,369	0.98
	<b>オーストラリア合計 (取得原価: 402,288,693円)</b>		<b>424,948,592</b>	<b>3.11</b>
	<b>カナダ (6.12%)</b>			
	<b>銀行 (1.75%)</b>			
CAD	Bank of Nova Scotia	8,100	52,665,378	0.39
CAD	Canadian Imperial Bank of Commerce	19,500	185,805,057	1.36
	<b>銀行合計</b>		<b>238,470,435</b>	<b>1.75</b>
	<b>保険 (1.30%)</b>			
CAD	Power Corporation of Canada	28,200	73,699,491	0.54
CAD	Power Financial Corp.	35,800	104,490,276	0.76
	<b>保険合計</b>		<b>178,189,767</b>	<b>1.30</b>
	<b>通信 (3.07%)</b>			
CAD	BCE Inc.	24,900	125,667,453	0.92
CAD	Rogers Communications	33,800	152,241,659	1.11
CAD	Telus Corp.	38,400	142,770,421	1.04

	<b>通信合計</b>		<b>420,679,533</b>	<b>3.07</b>
	<b>カナダ合計(取得原価:769,166,544円)</b>		<b>837,339,735</b>	<b>6.12</b>
	<b>デンマーク(0.84%)</b>			
	<b>保険(0.84%)</b>			
DKK	Tryg AS	54,360	115,072,927	0.84
	<b>デンマーク合計(取得原価:110,100,891円)</b>		<b>115,072,927</b>	<b>0.84</b>
	<b>フィンランド(2.27%)</b>			
	<b>紙製品・林産品(2.27%)</b>			
EUR	Stora Enso Sr R	120,000	150,991,761	1.10
EUR	UPM-Kymmene Corp.	55,200	158,776,488	1.17
	<b>フィンランド合計(取得原価:251,587,776円)</b>		<b>309,768,249</b>	<b>2.27</b>
	<b>フランス(4.43%)</b>			
	<b>建設・土木(1.17%)</b>			
EUR	Vinci SA	20,100	160,267,919	1.17
	<b>保険(2.17%)</b>			
EUR	AXA	81,400	240,608,182	1.76
EUR	Scor SE	13,800	55,833,677	0.41
	<b>保険合計</b>		<b>296,441,859</b>	<b>2.17</b>
	<b>石油・ガス(0.87%)</b>			
EUR	Total SA	19,700	118,282,303	0.87
	<b>製薬(0.22%)</b>			
EUR	Sanofi	3,300	31,274,224	0.22
	<b>フランス合計(取得原価:523,584,707円)</b>		<b>606,266,305</b>	<b>4.43</b>
	<b>ドイツ(3.50%)</b>			
	<b>資本財(0.36%)</b>			
EUR	Siemens AG	3,400	48,940,457	0.36

	<b>化学(0.68%)</b>			
EUR	Evonik Industries	26,500	92,683,949	0.68
	<b>保険(1.54%)</b>			
EUR	Allianz SE	3,900	75,458,908	0.55
EUR	Hannover Rueckvers SE	9,800	124,155,355	0.91
EUR	Muenchener Rueckversicherungs	500	11,069,895	0.08
	<b>保険合計</b>		<b>210,684,158</b>	<b>1.54</b>
	<b>メディア(0.92%)</b>			
EUR	Axel Springer AG	6,600	37,520,936	0.27
EUR	Prosiebensatl Media SE	19,800	89,332,848	0.65
	<b>メディア合計</b>		<b>126,853,784</b>	<b>0.92</b>
	<b>ドイツ合計(取得原価:441,123,370円)</b>		<b>479,162,348</b>	<b>3.50</b>
	<b>香港(2.74%)</b>			
	<b>銀行(0.92%)</b>			
HKD	BOC	300,700	125,670,017	0.92
	<b>電力(1.05%)</b>			
HKD	CLP Holdings	134,300	144,110,670	1.05
	<b>通信(0.77%)</b>			
HKD	HKT Trust and HKT Ltd.	731,300	104,739,705	0.77
	<b>香港合計(取得原価:363,799,265円)</b>		<b>374,520,392</b>	<b>2.74</b>
	<b>アイルランド(1.33%)</b>			
	<b>電気設備(1.33%)</b>			
USD	Eaton Corp Plc	23,200	181,758,817	1.33
	<b>アイルランド合計(取得原価:158,631,094円)</b>		<b>181,758,817</b>	<b>1.33</b>
	<b>イタリア(1.01%)</b>			
	<b>電力(1.01%)</b>			
EUR	Terna SpA	258,200	138,481,382	1.01



	<b>石油・ガス (0.79%)</b>			
EUR	Galp Energia Sgps Sa B Shares	62,000	108,422,732	0.79
	<b>ポルトガル合計 (取得原価:123,362,502円)</b>		<b>146,299,186</b>	<b>1.07</b>
	<b>シンガポール (0.44%)</b>			
	<b>運輸 (0.44%)</b>			
SGD	Comfortdelegro Corp.	300,100	59,834,199	0.44
	<b>シンガポール合計 (取得原価:71,196,991円)</b>		<b>59,834,199</b>	<b>0.44</b>
	<b>スペイン (1.21%)</b>			
	<b>電力 (0.81%)</b>			
EUR	Red Electrica Corporacion SA	49,814	110,041,588	0.81
	<b>ガス (0.40%)</b>			
EUR	Enegas SA	18,500	55,002,866	0.40
	<b>スペイン合計 (取得原価:170,475,193円)</b>		<b>165,044,454</b>	<b>1.21</b>
	<b>スウェーデン (0.87%)</b>			
	<b>農業 (0.87%)</b>			
SEK	Swedish Match	32,000	119,253,661	0.87
	<b>スウェーデン合計 (取得原価:115,967,865円)</b>		<b>119,253,661</b>	<b>0.87</b>
	<b>スイス (9.23%)</b>			
	<b>民生用電子機器 (0.86%)</b>			
USD	Garmin Ltd.	20,800	117,778,286	0.86
	<b>食品 (2.66%)</b>			
CHF	Nestle SA	43,300	363,532,247	2.66
	<b>保険 (0.66%)</b>			
CHF	Swiss Re AG	1,700	18,854,328	0.14
CHF	Zurich Insurance Group	2,200	70,898,250	0.52
	<b>保険合計</b>		<b>89,752,578</b>	<b>0.66</b>



	<b>製薬 (4.18%)</b>			
CHF	Roche Holdings AG	21,400	572,082,034	4.18
	<b>調査・コンサルティングサービス (0.17%)</b>			
CHF	SGS SA	100	23,813,574	0.17
	<b>通信 (0.70%)</b>			
CHF	Swisscom AG	1,800	94,355,539	0.70
	<b>スイス合計 (取得原価:1,219,293,581円)</b>		<b>1,261,314,258</b>	<b>9.23</b>
	<b>英国 (9.66%)</b>			
	<b>農業 (0.85%)</b>			
GBP	British American Tobacco	17,400	115,858,276	0.85
	<b>資本財 (0.17%)</b>			
GBP	Smiths Group Plc	11,100	22,645,457	0.17
	<b>キャピタル・マーケット (0.96%)</b>			
GBP	3I Group Plc	129,300	131,149,317	0.96
	<b>耐久消費財・衣料 (0.94%)</b>			
GBP	Persimmon Plc	50,400	128,963,955	0.94
	<b>電力 (0.96%)</b>			
GBP	SSE Plc	58,900	131,789,740	0.96
	<b>家庭用品 (1.15%)</b>			
GBP	Unilever Plc	33,000	156,543,331	1.15
	<b>保険 (1.07%)</b>			
GBP	Admiral Group	43,400	114,241,298	0.84
GBP	Direct Line Insurance	57,800	30,762,355	0.23
	<b>保険合計</b>		<b>145,003,653</b>	<b>1.07</b>
	<b>金属・鉱業 (1.86%)</b>			
GBP	BHP Billiton Plc	24,100	45,365,041	0.33
GBP	Rio Tinto Plc	46,100	209,786,075	1.53
	<b>金属・鉱業合計</b>		<b>255,151,116</b>	<b>1.86</b>

	<b>製薬 (1.36%)</b>			
GBP	Glaxosmithkline	82,800	186,340,053	1.36
	<b>通信 (0.34%)</b>			
GBP	Inmarsat	43,300	46,882,605	0.34
	<b>英国合計 (取得原価:1,276,151,049円)</b>		<b>1,320,327,503</b>	<b>9.66</b>
	<b>米国 (44.01%)</b>			
	<b>農業 (6.70%)</b>			
USD	Altria Group Inc.	55,200	435,877,006	3.19
USD	Philip Morris Intl Inc.	44,900	479,699,960	3.51
	<b>農業合計</b>		<b>915,576,966</b>	<b>6.70</b>
	<b>自動車製造 (1.53%)</b>			
USD	General Motors Co.	51,600	209,931,477	1.53
	<b>飲料 (1.66%)</b>			
USD	Coca-Cola Co.	46,800	226,581,716	1.66
	<b>キャピタル・マーケット (0.17%)</b>			
USD	Invesco Ltd.	6,400	22,674,894	0.17
	<b>耐久消費財・衣料 (1.01%)</b>			
USD	Coach Inc.	33,700	137,814,767	1.01
	<b>電力 (0.97%)</b>			
USD	Entergy Corp.	15,400	132,123,622	0.97
	<b>家庭用品 (4.94%)</b>			
USD	Kimberly-Clark Corp.	7,900	105,278,228	0.77
USD	Procter & Gamble	58,100	570,451,265	4.17
	<b>家庭用品合計</b>		<b>675,729,493</b>	<b>4.94</b>
	<b>情報技術サービス (0.57%)</b>			
USD	Intl Business Machine Corp.	1,400	27,136,865	0.20
USD	Paychex Inc.	7,200	51,186,667	0.37
	<b>情報技術サービス合計</b>		<b>78,323,532</b>	<b>0.57</b>

	<b>石油・ガス(4.84%)</b>			
USD	Chevron Corp.	4,600	63,224,296	0.46
USD	Exxon Mobil Corp.	44,500	469,034,785	3.43
USD	Marathon Petroleum	22,100	129,939,581	0.95
	<b>石油・ガス合計</b>		<b>662,198,662</b>	<b>4.84</b>
	<b>梱包・コンテナ(1.13%)</b>			
USD	Packaging Corp of America	15,600	154,515,689	1.13
	<b>製薬(5.05%)</b>			
USD	AbbVie Inc.	34,600	253,010,691	1.85
USD	Merck & Co., Inc.	43,900	301,792,379	2.21
USD	Pfizer Inc.	35,800	135,784,050	0.99
	<b>製薬合計</b>		<b>690,587,120</b>	<b>5.05</b>
	<b>パイプライン(1.29%)</b>			
USD	Spectra Energy Corp.	36,800	176,576,811	1.29
	<b>レストラン(2.02%)</b>			
USD	McDonalds Corp.	19,400	275,748,643	2.02
	<b>半導体(8.38%)</b>			
USD	Applied Materials	6,500	24,494,131	0.18
USD	Intel Corp.	117,700	498,509,835	3.65
USD	KLA Tencor Corp.	15,900	146,086,871	1.07
USD	Maxim Integrated Products	31,300	140,975,514	1.03
USD	Qualcomm Inc.	44,100	335,765,368	2.45
	<b>半導体合計</b>		<b>1,145,831,719</b>	<b>8.38</b>
	<b>ソフトウェア(0.47%)</b>			
USD	Microsoft Corp.	8,800	63,856,283	0.47
	<b>通信(3.28%)</b>			
USD	AT&T, Inc.	5,200	25,825,482	0.19
USD	Cisco Systems	119,600	422,061,125	3.09
	<b>通信合計</b>		<b>447,886,607</b>	<b>3.28</b>
	<b>米国合計(取得原価:5,422,455,275円)</b>		<b>6,015,958,001</b>	<b>44.01</b>
	<b>普通株式合計(取得原価:12,202,636,877円)</b>		<b>13,273,563,970</b>	<b>97.09</b>

為替先渡契約	40,416,098	0.30
金融資産純額合計	13,313,980,068	97.39
その他の純資産	357,122,038	2.61
純資産合計	13,671,102,106	100.00

通貨表示	通貨	国
AUD	豪ドル	オーストラリア
CAD	カナダ・ドル	カナダ
CHF	スイス・フラン	スイス
DKK	デンマーク・クローネ	デンマーク
EUR	ユーロ	欧州
GBP	英ポンド	英国
HKD	香港ドル	香港
JPY	日本円	日本
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
SEK	スウェーデン・クローナ	スウェーデン
SGD	シンガポール・ドル	シンガポール
USD	米ドル	米国

## グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)

### 運用報告書(全体版)

第84期(決算日 2017年8月7日) 第86期(決算日 2017年10月5日) 第88期(決算日 2017年12月5日)  
第85期(決算日 2017年9月5日) 第87期(決算日 2017年11月6日) 第89期(決算日 2018年1月5日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)」は、2018年1月5日に第89期の決算を行いましたので、第84期から第89期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合(私募)	
信託期間	2010年8月18日から2022年7月5日までです。	
運用方針	主として「世界REITマザーファンド」受益証券および不動産関連有価証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	「世界REITマザーファンド」受益証券および不動産関連有価証券を主要投資対象とします。
	世界REITマザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界REITマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<441376>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 証券組入比率	純資産額	
		税分	込配	み金	期騰落	中率			期騰落
	円			円	%	(参考指数)	%	百万円	
60期(2015年8月5日)	21,512			100	5.1	260.64	4.7	98.7	4,159
61期(2015年9月7日)	18,771			100	△12.3	227.94	△12.5	98.5	3,391
62期(2015年10月5日)	19,982			100	7.0	243.96	7.0	98.4	3,232
63期(2015年11月5日)	21,114			100	6.2	258.05	5.8	98.7	3,823
64期(2015年12月7日)	20,839			100	△0.8	257.77	△0.1	99.0	4,508
65期(2016年1月5日)	20,047			100	△3.3	249.87	△3.1	98.0	4,451
66期(2016年2月5日)	19,270			100	△3.4	242.84	△2.8	98.4	4,213
67期(2016年3月7日)	19,427			100	1.3	244.09	0.5	98.0	4,759
68期(2016年4月5日)	19,738			100	2.1	251.01	2.8	98.2	4,834
69期(2016年5月6日)	19,265			100	△1.9	247.84	△1.3	99.0	5,754
70期(2016年6月6日)	18,679			100	△2.5	245.41	△1.0	98.6	5,880
71期(2016年7月5日)	18,424			100	△0.8	244.91	△0.2	98.2	6,672
72期(2016年8月5日)	18,594			100	1.5	248.03	1.3	98.7	6,751
73期(2016年9月5日)	18,882			100	2.1	252.15	1.7	98.7	7,949
74期(2016年10月5日)	17,716			100	△5.6	238.63	△5.4	98.2	7,738
75期(2016年11月7日)	16,709			100	△5.1	226.61	△5.0	99.1	8,532
76期(2016年12月5日)	18,071			100	8.7	246.70	8.9	98.8	9,463
77期(2017年1月5日)	19,502			100	8.5	267.41	8.4	98.1	11,220
78期(2017年2月6日)	18,422			100	△5.0	256.32	△4.1	98.7	11,593
79期(2017年3月6日)	18,806			100	2.6	262.80	2.5	98.6	14,590
80期(2017年4月5日)	18,164			100	△2.9	255.65	△2.7	98.4	16,854
81期(2017年5月8日)	18,313			100	1.4	260.68	2.0	98.5	17,441
82期(2017年6月5日)	17,963			100	△1.4	260.28	△0.2	98.9	19,320
83期(2017年7月5日)	18,382			100	2.9	267.45	2.8	98.5	22,008
84期(2017年8月7日)	18,053			100	△1.2	264.10	△1.3	98.7	23,430
85期(2017年9月5日)	17,757			100	△1.1	262.67	△0.5	98.6	25,458
86期(2017年10月5日)	18,095			100	2.5	268.80	2.3	98.4	27,598
87期(2017年11月6日)	18,096			100	0.6	271.62	1.0	99.0	27,469
88期(2017年12月5日)	18,258			100	1.4	273.24	0.6	98.6	25,848
89期(2018年1月5日)	18,197			100	0.2	273.26	0.0	98.7	25,614

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シー社 (S&P社) の発表する「S&P先進国REIT指数」を円換算した指数で、設定時を100として2018年1月5日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※なお、当ファンドの参考指数は、「UBSグローバル・リアル・エステート・インバスターズ・インデックス (円ベース)」の算出および発表が2015年4月1日付で廃止されたことに伴い、2015年4月4日付で「S&P先進国REIT指数 (円ベース)」に変更いたしました。

ただし、本運用報告書においては、データの継続性の観点から、2015年4月1日までは「UBSグローバル・リアル・エステート・インバスターズ・インデックス (円ベース)」を使用し、2015年4月2日以降は「S&P先進国REIT指数 (円ベース)」を使用しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第84期	(期 首) 2017年 7 月 5 日	円 18,382	% -	267.45	% -	98.5	
	7 月 末	18,119	△1.4	263.84	△1.4	98.7	
	(期 末) 2017年 8 月 7 日	18,153	△1.2	264.10	△1.3	98.7	
第85期	(期 首) 2017年 8 月 7 日	18,053	-	264.10	-	98.7	
	8 月 末	17,859	△1.1	262.28	△0.7	98.3	
	(期 末) 2017年 9 月 5 日	17,857	△1.1	262.67	△0.5	98.6	
第86期	(期 首) 2017年 9 月 5 日	17,757	-	262.67	-	98.6	
	9 月 末	18,163	2.3	267.72	1.9	98.5	
	(期 末) 2017年10月 5 日	18,195	2.5	268.80	2.3	98.4	
第87期	(期 首) 2017年10月 5 日	18,095	-	268.80	-	98.4	
	10 月 末	17,899	△1.1	266.67	△0.8	98.6	
	(期 末) 2017年11月 6 日	18,196	0.6	271.62	1.0	99.0	
第88期	(期 首) 2017年11月 6 日	18,096	-	271.62	-	99.0	
	11 月 末	18,227	0.7	271.92	0.1	98.8	
	(期 末) 2017年12月 5 日	18,358	1.4	273.24	0.6	98.6	
第89期	(期 首) 2017年12月 5 日	18,258	-	273.24	-	98.6	
	12 月 末	18,615	2.0	277.68	1.6	98.9	
	(期 末) 2018年 1 月 5 日	18,297	0.2	273.26	0.0	98.7	

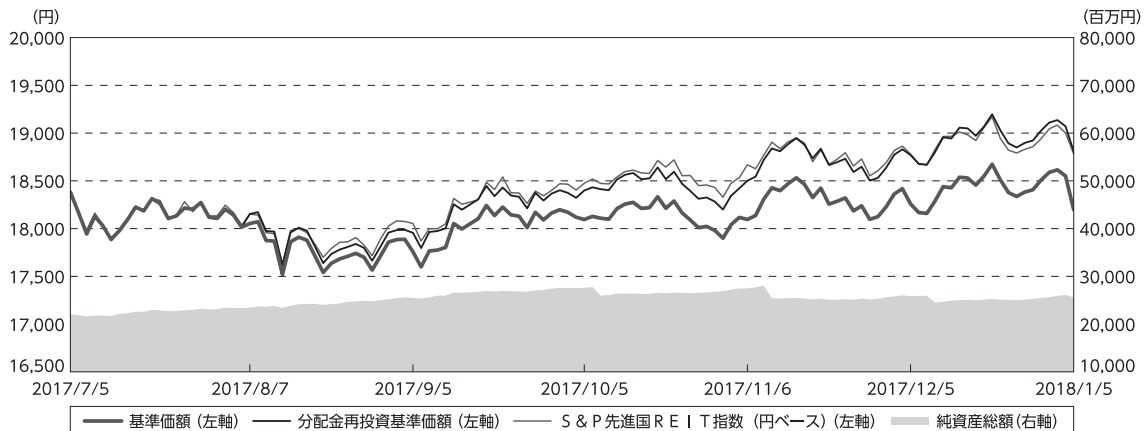
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2017年7月6日～2018年1月5日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第84期首：18,382円

第89期末：18,197円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率： 2.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS & P 先進国REIT指数（円ベース）は、作成期首（2017年7月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) S & P 先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・アクティビストファンド（投資先企業に様々な提案を行なうことにより、企業価値を高めようとする投資家・投資ファンド）によるモールセクターREITの株式取得報道などから米国の小売セクターが好調となったこと（2017年11月）。
- ・欧州最大級の小売セクターREITによるオーストラリア最大級の同セクターREITの買収計画が発表されたこと（2017年12月）。



## ＜値下がり要因＞

- ・各国の中央銀行が景気回復の継続による金融引き締め政策の開始を示唆し始めたこと（2017年7月）。
- ・予想を上回る経済指標や良好な雇用統計の発表から経済成長の見通しが改善され、世界的により景気感応度の高いセクターへ投資家の資金がシフトしたこと（2017年8月）。
- ・米国の税制改革法案の2017年内成立への期待の高まりを背景に投資家のリスク許容度が高まったこと（2017年12月）。

## 投資環境

## （グローバルREIT市況）

期間中は、多くの地域で景気先行指数の改善基調が継続したことなどを背景に、経済成長見通しは堅調を維持しました。世界経済の順調な回復に伴ない主要国の金融政策の正常化への動きに注目が集まりましたが、緩和的な金融環境は継続しており、引き続きグローバルREIT市場を下支えしました。

期間中の不動産ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は世界的に概ね堅調で、REITの決算も良好な内容となりました。景気の拡大がスペース需要の漸増を後押しし新規供給量も増加しましたが、ファンダメンタルズの改善を損なうレベルではなく、景気の拡大を前提に引き続き不動産ファンダメンタルズは緩やかに改善するとみています。REITの多くは負債比率の低さなどを背景に高い資金調達力を有しており、特に優良物件を多く保有しているREITについては今後収益の改善が期待されます。

緩やかな経済成長に伴う不動産ファンダメンタルズの健全な推移や良好な資金調達環境を背景に、REITの収益は引き続き拡大傾向となることが見込まれます。

## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界REITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界REITマザーファンド）

ファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

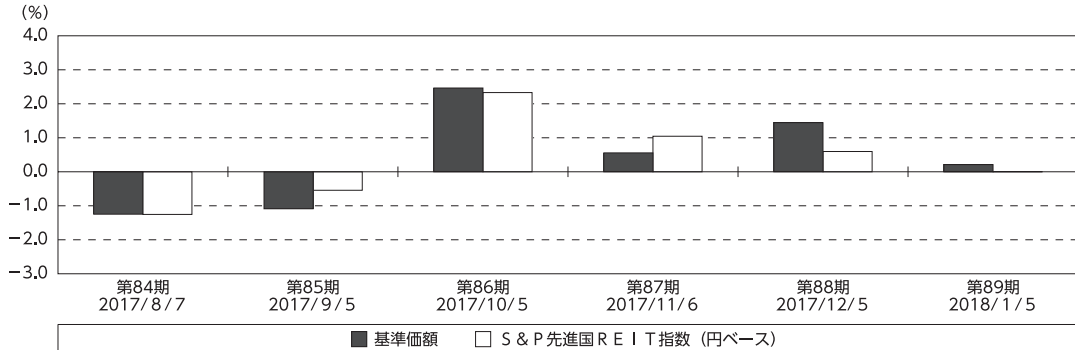
ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。香港のウェイトを増やし、英国およびオーストラリアのウェイトを減らしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）S & P先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	2017年7月6日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年9月5日	2017年9月6日～ 2017年10月5日	2017年10月6日～ 2017年11月6日	2017年11月7日～ 2017年12月5日	2017年12月6日～ 2018年1月5日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	0.551%	0.560%	0.550%	0.550%	0.545%	0.547%
当期の収益	19	42	64	21	100	63
当期の収益以外	80	57	35	78	—	36
翌期繰越分配対象額	13,470	13,414	13,382	13,304	13,313	13,280

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界REITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界REITマザーファンド）

引き続き、原則としてファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得していく方針です。現在のポートフォリオは、独自の評価に基づいたREITの資産価値および市場価格の比較において相対的に魅力的であると判断されたREITから構成されており、世界の各市場および不動産セクターにおける分散化が十分に達成されていると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年7月6日～2018年1月5日）

項 目	第84期～第89期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	76	0.419	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(67)	(0.370)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 2)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 7)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.049	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 9)	(0.049)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.017	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 3)	(0.017)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.017	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 0)	(0.001)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	91	0.502	
作成期間の平均基準価額は、18,147円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年7月6日～2018年1月5日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第84期～第89期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
世界REITマザーファンド		3,863,672	8,815,558	2,578,471	6,005,936

○利害関係人との取引状況等

（2017年7月6日～2018年1月5日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年7月6日～2018年1月5日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年7月6日～2018年1月5日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2018年1月5日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第83期末	第89期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
世界REITマザーファンド		9,530,151	10,815,351	25,476,642

（注）親投資信託の2018年1月5日現在の受益権総口数は、335,407,419千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年1月5日現在)

項 目	第89期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界REITマザーファンド	25,476,642	98.8
コール・ローン等、その他	297,189	1.2
投資信託財産総額	25,773,831	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界REITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（750,584,012千円）の投資信託財産総額（804,091,845千円）に対する比率は93.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.84円、1カナダドル=90.38円、1メキシコペソ=5.84円、1ユーロ=136.27円、1イギリスポンド=153.06円、1オーストラリアドル=88.64円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=85.04円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末
	2017年8月7日現在	2017年9月5日現在	2017年10月5日現在	2017年11月6日現在	2017年12月5日現在	2018年1月5日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	23,576,978,710	25,618,021,298	27,769,426,205	27,640,855,983	26,007,418,057	25,773,831,087
コール・ローン等	260,415,864	340,389,084	334,814,650	304,771,115	343,574,550	297,188,223
世界REITマザーファンド(評価額)	23,316,562,846	25,277,632,214	27,434,611,555	27,336,084,868	25,663,843,507	25,476,642,864
(B) 負債	146,904,450	159,643,853	170,990,504	171,619,133	158,798,015	158,990,873
未払収益分配金	129,785,949	143,370,361	152,523,791	151,799,984	141,572,278	140,760,411
未払信託報酬	17,006,445	16,121,292	18,257,510	19,552,388	16,923,968	17,877,044
未払利息	214	586	317	409	282	288
その他未払費用	111,842	151,614	208,886	266,352	301,487	353,130
(C) 純資産総額(A-B)	23,430,074,260	25,458,377,445	27,598,435,701	27,469,236,850	25,848,620,042	25,614,840,214
元本	12,978,594,978	14,337,036,159	15,252,379,178	15,179,998,433	14,157,227,896	14,076,041,164
次期繰越損益金	10,451,479,282	11,121,341,286	12,346,056,523	12,289,238,417	11,691,392,146	11,538,799,050
(D) 受益権総口数	12,978,594,978口	14,337,036,159口	15,252,379,178口	15,179,998,433口	14,157,227,896口	14,076,041,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,053円	17,757円	18,095円	18,096円	18,258円	18,197円

(注) 当ファンドの第84期首元本額は11,972,831,451円、第84～89期中追加設定元本額は5,741,602,617円、第84～89期中一部解約元本額は3,638,392,904円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第84期1.8053円、第85期1.7757円、第86期1.8095円、第87期1.8096円、第88期1.8258円、第89期1.8197円です。

○損益の状況

項 目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	2017年7月6日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年9月5日	2017年9月6日～ 2017年10月5日	2017年10月6日～ 2017年11月6日	2017年11月7日～ 2017年12月5日	2017年12月6日～ 2018年1月5日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 6,164	△ 5,194	△ 6,803	△ 6,433	△ 6,246	△ 6,087
受取利息	-	-	91	-	-	-
支払利息	△ 6,164	△ 5,194	△ 6,894	△ 6,433	△ 6,246	△ 6,087
(B) 有価証券売買損益	△ 251,322,161	△ 236,225,295	665,834,567	174,422,793	383,140,123	55,285,953
売買益	1,888,812	15,811	665,874,515	178,083,482	418,076,251	64,272,048
売買損	△ 253,210,973	△ 236,241,106	△ 39,948	△ 3,660,689	△ 34,936,128	△ 8,986,095
(C) 信託報酬等	△ 17,118,287	△ 16,227,312	△ 18,377,582	△ 19,680,977	△ 17,035,270	△ 17,994,614
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 268,446,612	△ 252,457,801	647,450,182	154,735,383	366,098,607	37,285,252
(E) 前期繰越損益金	△ 251,395,778	△ 624,225,388	△ 937,123,661	△ 361,754,477	△ 214,563,771	9,341,748
(F) 追加信託差損益金	11,101,107,621	12,141,394,836	12,788,253,793	12,648,057,495	11,681,429,588	11,632,932,461
(配当等相当額)	( 17,505,397,033)	( 19,312,342,211)	( 20,460,381,423)	( 20,314,344,638)	( 18,836,021,940)	( 18,730,593,987)
(売買損益相当額)	(△ 6,404,289,412)	(△ 7,170,947,375)	(△ 7,672,127,630)	(△ 7,666,287,143)	(△ 7,154,592,352)	(△ 7,097,661,526)
(G) 計 (D+E+F)	10,581,265,231	11,264,711,647	12,498,580,314	12,441,038,401	11,832,964,424	11,679,559,461
(H) 収益分配金	△ 129,785,949	△ 143,370,361	△ 152,523,791	△ 151,799,984	△ 141,572,278	△ 140,760,411
次期繰越損益金 (G+H)	10,451,479,282	11,121,341,286	12,346,056,523	12,289,238,417	11,691,392,146	11,538,799,050
追加信託差損益金	11,076,370,419	12,058,541,104	12,734,611,176	12,528,955,227	11,681,429,588	11,591,450,368
(配当等相当額)	( 17,482,495,965)	( 19,232,477,471)	( 20,411,238,309)	( 20,196,832,074)	( 18,838,060,620)	( 18,693,159,671)
(売買損益相当額)	(△ 6,406,125,546)	(△ 7,173,936,367)	(△ 7,676,627,133)	(△ 7,667,876,847)	(△ 7,156,631,032)	(△ 7,101,709,303)
分配準備積立金	6,930	6,094	12,216	13,521	9,962,558	8,999
繰越損益金	△ 624,895,067	△ 937,205,912	△ 388,566,869	△ 239,730,331	-	△ 52,660,317

- (注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2017年7月6日～2018年1月5日の期間に当ファンドが負担した費用は47,417,254円です。  
(注) 分配金の計算過程 (2017年7月6日～2018年1月5日) は以下の通りです。

項 目	2017年7月6日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年9月5日	2017年9月6日～ 2017年10月5日	2017年10月6日～ 2017年11月6日	2017年11月7日～ 2017年12月5日	2017年12月6日～ 2018年1月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	25,438,748円	60,515,800円	98,887,296円	32,699,863円	69,850,771円	89,945,569円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金相抵後)	0円	0円	0円	0円	81,671,961円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	17,507,233,167円	19,315,331,203円	20,464,880,926円	20,315,934,342円	18,838,060,620円	18,734,641,764円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	79,616,929円	6,923円	6,094円	11,374円	12,104円	9,341,748円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,612,288,844円	19,375,853,926円	20,563,774,316円	20,348,645,579円	18,989,595,456円	18,833,929,081円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	13,570円	13,514円	13,482円	13,404円	13,413円	13,380円
g. 分配金	129,785,949円	143,370,361円	152,523,791円	151,799,984円	141,572,278円	140,760,411円
h. 分配金(1万円当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	100円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2017年7月6日から2018年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。



# 世界REITマザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日 2018年1月5日）  
 (2017年1月6日～2018年1月5日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月26日から原則無期限です。
運用方針	主として世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436356>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
10期(2014年1月6日)	15,956	19.4	199.43	20.7	98.8	779,915
11期(2015年1月5日)	22,686	42.2	282.15	41.5	98.3	1,237,878
12期(2016年1月5日)	22,428	△1.1	277.57	△1.6	98.5	1,239,913
13期(2017年1月5日)	23,448	4.5	297.05	7.0	98.7	1,249,211
14期(2018年1月5日)	23,556	0.5	303.55	2.2	99.2	790,077

(注) 参考指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー社 (S&P社) の発表する「S&P先進国REIT指数」を円換算した指数で、設定時を100として2018年1月5日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※なお、当ファンドの参考指数は、「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス (円ベース)」の算出および発表が2015年4月1日付で廃止されたことに伴い、2015年4月4日付で「S&P先進国REIT指数 (円ベース)」に変更いたしました。

ただし、本運用報告書においては、データの継続性の観点から、2015年4月1日までは「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス (円ベース)」を使用し、2015年4月2日以降は、「S&P先進国REIT指数 (円ベース)」を使用しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年1月5日	23,448	—	297.05	—	98.7
1月末	22,309	△4.9	284.63	△4.2	99.1
2月末	22,989	△2.0	294.34	△0.9	98.9
3月末	22,356	△4.7	286.06	△3.7	98.7
4月末	22,517	△4.0	289.41	△2.6	99.0
5月末	22,118	△5.7	285.66	△3.8	99.3
6月末	22,648	△3.4	293.39	△1.2	98.7
7月末	22,606	△3.6	293.08	△1.3	99.3
8月末	22,419	△4.4	291.35	△1.9	98.9
9月末	22,947	△2.1	297.40	0.1	99.0
10月末	22,755	△3.0	296.23	△0.3	99.1
11月末	23,320	△0.5	302.06	1.7	99.3
12月末	23,965	2.2	308.46	3.8	99.3
(期末) 2018年1月5日	23,556	0.5	303.55	2.2	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2017年1月6日～2018年1月5日)

## 基準価額の推移

期間の初め23,448円の基準価額は、期間末に23,556円となり、騰落率は+0.5%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

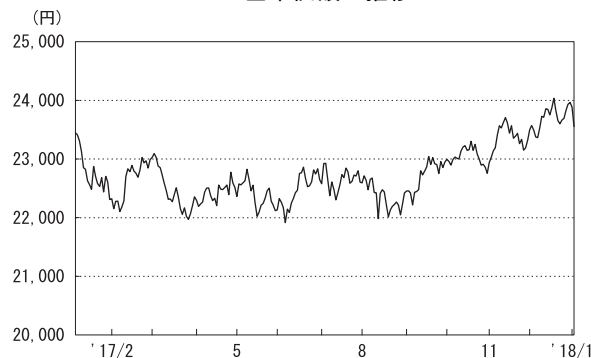
## &lt;値上がり要因&gt;

- ・世界的に政治的不透明感が残る一方で、多くの地域で景気先行指数が改善し不動産ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が健全な水準を維持したこと（2017年2月）。
- ・米国トランプ大統領周辺のロシア疑惑などを背景に政権運営についての先行き不透明感が広がったことから、米国長期金利が低下基調となったこと（2017年5月）。
- ・米国インフレ率の鈍化から追加景気対策発動への期待が高まったこと（2017年6月）。
- ・アクティビストファンド（投資先企業に様々な提案を行なうことにより、企業価値を高めようとする投資家・投資ファンド）によるモールセクターREITの株式取得報道などから米国の小売りセクターが好調となったこと（2017年11月）。

## &lt;値下がり要因&gt;

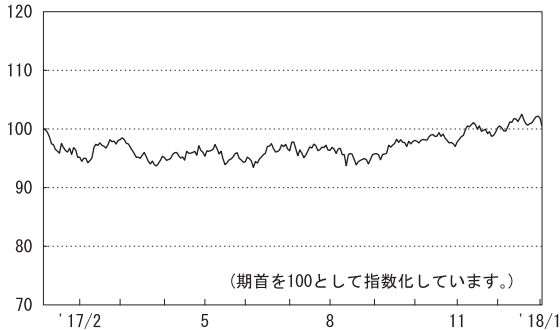
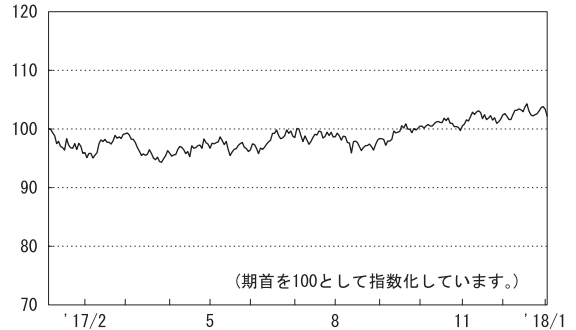
- ・予想を上回る経済指標や良好な雇用統計の発表から経済成長の見通しが改善され、世界的に比較的景気感応度の高いセクターへ投資家の資金がシフトしたこと（2017年3月、8月）。
- ・米国の2017年第1四半期の景気減速が一時的なものであり实体经济は底堅いとの見方から、米国連邦準備制度理事会（FRB）が早期利上げに踏み切る可能性が示唆されたこと（2017年5月）。
- ・各国の中央銀行が景気回復の継続による金融引き締め政策の開始を示唆し始めたこと（2017年7月）。
- ・米国の税制改革法案の2017年内成立への期待の高まりを背景に投資家のリスク許容度が高まったこと（2017年12月）。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2017/01/05	2017/12/19	2017/06/07	2018/01/05
23,448円	24,037円	21,913円	23,556円

基準価額（指数化）の推移

S & P先進国REIT指数（円ベース）  
（指数化）の推移

### （グローバルREIT市況）

2017年は、多くの地域で景気先行指数の改善基調が継続したことなどを背景に、経済成長見通しは堅調を維持しました。世界経済の順調な回復に伴ない主要国の金融政策正常化への動きに注目が集まりましたが、緩和的な金融環境は継続しており、引き続きグローバルREIT市場を下支えしました。

期間中の不動産ファンダメンタルズは世界的に概ね堅調で、REITの決算も良好な内容となりました。景気の拡大がスペース需要の漸増を後押しし新規供給量も増加しましたが、ファンダメンタルズの改善を損なうレベルではなく、景気の拡大を前提に、引き続き不動産ファンダメンタルズは緩やかに改善するとみています。REITの多くは負債比率の低さなどを背景に高い資金調達力を有しており、特に優良物件を多く保有しているREITについては今後収益の改善が期待されます。

緩やかな経済成長に伴う不動産ファンダメンタルズの健全な推移や良好な資金調達環境を背景に、REITの収益は引き続き拡大傾向となることが見込まれます。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

ファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。英国、香港および大陸欧州のウェイトを増やし、オーストラリアのウェイトを減らしました。

## ○今後の運用方針

引き続き、原則としてファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得していく方針です。現在のポートフォリオは、独自の評価に基づいたREITの資産価値および市場価格の比較において相対的に魅力的であると判断されたREITから構成されており、世界の各市場および不動産セクターにおける分散化が十分に達成されていると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年1月6日～2018年1月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 20 ( 20 )	% 0.087 ( 0.087 )	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	6 ( 6 )	0.028 ( 0.028 )	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	6 ( 7 ) (△ 1)	0.024 ( 0.029 ) (△0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	32	0.139	
期中の平均基準価額は、22,745円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月6日~2018年1月5日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	口 3,796 ( 9,832)	千円 1,329,629 ( —)	口 1,338	千円 505,265
	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	344	157,603	7,473	3,976,678
	GLP投資法人 投資証券	16,633	2,014,160	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	— ( 116)	— ( 28,217)	10,407	2,580,891
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券(新)	116	28,217	— ( 116)	— ( 28,217)
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	747 ( 267)	427,043 ( 143,098)	836	474,465
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券(新)	267	143,098	— ( 267)	— ( 143,098)
	イオンリート投資法人 投資証券	14,494	1,759,190	2,774	323,744
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	312	47,972	21,442	3,657,479
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	14,495	2,093,303	2,138	282,039
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	10,058	2,411,706	10,058	2,285,810
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	350	46,108	1,045	122,056
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	7,608	2,088,049	1,146	314,494
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	246	136,806	16,051	9,659,474
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	24,158	5,496,861	8,069	1,664,474
	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,540 ( 1,196)	636,594 ( 201,944)	31,834	5,300,941
	オリックス不動産投資法人 投資証券(新)	1,196	201,944	— ( 1,196)	— ( 201,944)
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	27,956	3,816,986
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	350	136,098	3,267	1,265,094
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	—	—	56,795	2,867,304
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	—	—	7,783	4,916,759	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	24,893	2,971,530	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	—	—	4,634	2,653,988	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	5,409	722,725	—	—	
合 計		104,119 ( 11,411)	19,877,113 ( 373,260)	239,939 ( 1,579)	49,639,478 ( 373,260)
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	ACADIA REALTY TRUST	—	—	633,763	20,408
	PROLOGIS INC	—	—	5,017,691	262,176
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	911,703	43,362	741,778	34,682
	AMERICAN TOWER CORP	155,327	21,625	1,819,284	222,241
	VEREIT INC	7,430,122	63,683	2,545,714	21,214

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,423,636	54,337	114,186	2,408
AVALONBAY COMMUNITIES INC	197,727	35,627	881,172	162,110
BOSTON PROPERTIES INC	27,947	3,329	1,379,902	176,580
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	2,225,753	43,344	2,305,359	43,794
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	—	2,040,067	180,826
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	—	—	3,447,451	113,737
CROWN CASTLE INTL CORP	791,501	74,555	646,212	66,528
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	—	72,926	8,406
	( 617,214)	( 52,106)		
DUKE REALTY CORPORATION	5,160,399	129,867	1,365,820	38,680
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	—	—	1,145,418	60,110
	(△ 1,132,503)	(△ 52,106)		
EQUITY RESIDENTIAL-REIT	246,289	16,256	3,718,374	242,383
EQUINIX INC	137,727	51,662	220,179	93,756
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	98,293	13,882	448,015	58,019
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	1,714,348	49,951	253,215	7,971
GGP INC	1,482,069	32,770	6,877,917	160,768
HCP INC	5,656,820	150,151	4,831,626	147,052
WELLTOWER INC	238,304	16,560	3,522,313	249,263
HOST HOTELS & RESORTS INC	—	—	2,151,132	39,149
JBG SMITH PROPERTIES	—	—	1,653,097	58,067
JBG SMITH PROPERTIES (N)	—	—	—	—
	( 1,653,097)	( 68,555)		
LASALLE HOTEL PROPERTIES	1,200,406	35,875	1,635,431	47,809
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	2,644,361	108,796	419,719	17,541
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	1,795,852	49,740	—	—
PARAMOUNT GROUP INC	1,069,304	17,072	1,636,909	26,933
PARK HOTELS & RESORTS INC-WI	4,117,195	113,746	1,346,937	36,858
	( 138,249)	( 3,679)		
PUBLIC STORAGE	425,909	90,563	508,603	108,322
QUALITY CARE PROPERTIES	197,091	2,876	82,157	1,177
REGENCY CENTERS CORP	986,957	68,725	637,461	41,705
RLJ LODGING TRUST	1,193,665	25,291	2,076,566	45,423
SIMON PROPERTY GROUP INC	514,715	82,800	2,149,279	359,909
SL GREEN REALTY CORP	229,375	24,634	529,128	55,045
LIFE STORAGE INC	—	—	1,600,307	137,770
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	7,007,777	58,543	19,428,830	164,394
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	—	—	6,342,247	94,256
TAUBMAN CENTERS INC	186,419	11,214	768,138	48,407
CUBESMART	1,320,022	33,528	3,600,552	94,314
VENTAS INC	2,513,697	160,620	2,513,697	162,277







銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	3,570,000	250,397	6,988,000	418,045
	小計	3,570,000	250,397	6,988,000	418,045
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	2,894,200	5,632	36,771,900	62,509
	CAPITACOMMERCIAL TRUST (N)	—	—	—	—
	( 5,754,888)	( 9,363)			
	CAPITALAND MALL TRUST	—	—	22,816,500	46,569
	CAPITALAND COMMERCIAL-RIGHTS-RTS	—	—	( 5,754,954)	( 1,519)
	CAPITALAND COMMERCIAL-RIGHTS-RTS (N)	—	—	—	—
( 5,754,954)	( —)				
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	4,873,700	7,669	18,969,800	28,946	
小計	7,767,900	13,301	78,558,200	138,025	
	( 11,509,842)	( 9,363)	( 5,754,954)	( 1,519)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月6日～2018年1月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年1月6日～2018年1月5日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2018年1月5日現在)

## 国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	—	—	12,290	927,895	0.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	7,473	344	—	163,056	0.0
GLP投資法人 投資証券	—	16,633	—	2,044,195	0.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	10,291	—	—	—	—
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	4,944	5,122	—	2,842,710	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	—	11,720	—	1,394,680	0.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	42,767	21,637	—	3,520,339	0.4
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	12,357	—	1,626,181	0.2
いちごホテルリート投資法人 投資証券	8,937	8,242	—	1,022,008	0.1
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	6,462	—	1,764,126	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	25,732	9,927	—	5,529,339	0.7
日本リートールファンド投資法人 投資証券	—	16,089	—	3,323,987	0.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	95,244	68,146	—	10,562,630	1.3
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	45,023	17,067	—	2,409,860	0.3
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	8,997	6,080	—	2,425,920	0.3
インヴィンシブル投資法人 投資証券	56,795	—	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	16,107	8,324	—	5,344,008	0.7
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	24,893	—	—	—	—
大和証券オフィス投資法人 投資証券	13,165	8,531	—	5,101,538	0.6
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	5,409	—	711,283	0.1
合 計	口 数 ・ 金 額	360,368	234,380	50,713,758	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	17	< 6.4% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資証券の「MCUBS MidCity投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「イオンリート投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「日本リートールファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「東急リアル・エステート投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%	
ACADIA REALTY TRUST	633,763	—	—	—	—	
PROLOGIS INC	6,543,556	1,525,865	95,534	10,780,102	1.4	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	3,080,490	3,250,415	128,683	14,520,694	1.8	
AMERICAN TOWER CORP	2,587,547	923,590	128,942	14,549,860	1.8	
VEREIT INC	7,553,928	12,438,336	95,277	10,751,130	1.4	
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	—	2,309,450	48,798	5,506,442	0.7	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,341,798	1,658,353	289,565	32,674,516	4.1	
BOSTON PROPERTIES INC	3,258,528	1,906,573	241,143	27,210,615	3.4	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	6,473,417	6,393,811	115,216	13,001,026	1.6	
CAMDEN PROPERTY TRUST	3,226,960	1,186,893	105,265	11,878,163	1.5	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	3,447,451	—	—	—	—	
CROWN CASTLE INTL CORP	797,845	943,134	101,113	11,409,635	1.4	
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	544,288	61,112	6,895,952	0.9	
DUKE REALTY CORPORATION	—	3,794,579	99,797	11,261,141	1.4	
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	2,277,921	—	—	—	—	
EQUITY RESIDENTIAL-REIT	9,743,050	6,270,965	393,440	44,395,808	5.6	
EQUINIX INC	265,604	183,152	82,042	9,257,725	1.2	
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	985,264	635,542	81,692	9,218,189	1.2	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	—	1,461,133	44,462	5,017,123	0.6	
GGP INC	8,064,897	2,669,049	62,082	7,005,341	0.9	
HCP INC	4,599,587	5,424,781	137,029	15,462,461	2.0	
WELLTOWER INC	7,920,117	4,636,108	290,962	32,832,167	4.2	
HOST HOTELS & RESORTS INC	2,151,132	—	—	—	—	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	4,292,920	3,857,895	108,406	12,232,628	1.5	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	—	2,224,642	92,589	10,447,810	1.3	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	—	1,795,852	48,757	5,501,782	0.7	
PARAMOUNT GROUP INC	5,611,281	5,043,676	78,126	8,815,798	1.1	
PARK HOTELS & RESORTS INC-WI	—	2,908,507	83,386	9,409,377	1.2	
PUBLIC STORAGE	1,400,648	1,317,954	267,689	30,206,098	3.8	
QUALITY CARE PROPERTIES	—	114,934	1,590	179,493	0.0	
REGENCY CENTERS CORP	1,095,482	1,444,978	96,510	10,890,197	1.4	
RLJ LODGING TRUST	5,337,508	4,454,607	99,115	11,184,137	1.4	
SIMON PROPERTY GROUP INC	5,087,488	3,452,924	575,257	64,912,015	8.2	
SL GREEN REALTY CORP	1,813,129	1,513,376	149,597	16,880,550	2.1	
LIFE STORAGE INC	1,600,307	—	—	—	—	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	12,421,053	—	—	—	—	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	6,342,247	—	—	—	—	
TAUBMAN CENTERS INC	1,869,666	1,287,947	81,964	9,248,924	1.2	
CUBESMART	7,929,977	5,649,447	158,692	17,906,914	2.3	
VORNADO REALTY TRUST	3,770,405	3,130,523	234,163	26,422,966	3.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	134,524,966	96,353,279	4,678,011	527,866,796	
	銘柄 数 < 比 率 >	32	33	—	< 66.8% >	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	口	口	千カナダドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES RE INVST TR	—	277,515	11,419	1,032,116	0.1
CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	355,498	216,676	7,923	716,156	0.1
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	387,501	322,832	9,785	884,371	0.1
CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	398,523	276,204	12,539	1,133,334	0.1
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	1,743,921	696,896	14,725	1,330,882	0.2
RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	978,704	376,209	9,202	831,683	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	3,864,147	2,166,332	65,595	5,928,545
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 0.8% >
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	3,982,652	1,776,519	23,112	3,149,542	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	3,982,652	1,776,519	23,112	3,149,542
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.4% >
(ユーロ…フランス)					
GECINA SA	687,325	557,573	85,141	11,602,218	1.5
KLEPIERRE	486,279	—	—	—	—
MERCIALYS	1,084,737	—	—	—	—
UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	1,546,006	903,302	189,332	25,800,285	3.3
小 計	口 数 ・ 金 額	3,804,347	1,460,875	274,473	37,402,503
	銘柄 数 < 比 率 >	4	2	—	< 4.7% >
(ユーロ…オランダ)					
NSI NV	—	391,639	13,922	1,897,255	0.2
VASTNED RETAIL	626,117	363,779	14,842	2,022,544	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	626,117	755,418	28,764	3,919,799
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 0.5% >
(ユーロ…スペイン)					
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	1,171,490	—	—	—	—
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	—	1,442,863	12,841	1,749,908	0.2
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	7,946,347	4,153,958	47,272	6,441,761	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	9,117,837	5,596,821	60,113	8,191,669
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.0% >
(ユーロ…ベルギー)					
WAREHOUSES DE PAUW SCA	256,242	201,484	19,080	2,600,104	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	256,242	201,484	19,080	2,600,104
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.3% >
(ユーロ…アイルランド)					
HIBERNIA REIT PLC	—	12,225,690	18,827	2,565,631	0.3
IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	—	7,189,937	10,784	1,469,659	0.2
小 計	口 数 ・ 金 額	—	19,415,627	29,612	4,035,291
	銘柄 数 < 比 率 >	—	2	—	< 0.5% >
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	17,787,195	29,206,744	435,157	59,298,910
	銘柄 数 < 比 率 >	9	10	—	< 7.5% >
(イギリス)			千イギリスポンド		
BIG YELLOW GROUP PLC	4,688,363	3,251,389	27,653	4,232,577	0.5
DERWENT LONDON PLC	3,565,616	2,675,503	80,826	12,371,372	1.6
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	7,568,655	3,337,073	22,625	3,463,036	0.4

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	口	口	千イギリスポンド	千円	%
HAMMERSON PLC	10,257,055	—	—	—	—
LAND SECURITIES GROUP PLC	17,640,606	13,447,267	130,613	19,991,672	2.5
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	16,608,789	—	—	—	—
SEGRO PLC	—	11,493,875	66,595	10,193,109	1.3
SHAFTESBURY PLC	2,865,186	—	—	—	—
UNITE GROUP PLC	—	3,253,675	25,931	3,969,119	0.5
小 計	口 数 ・ 金 額	63,194,270	37,458,782	354,245	54,220,888
	銘柄 数 < 比 率 >	7	6	—	< 6.9% >
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
GPT GROUP	28,833,072	17,145,561	89,671	7,948,462	1.0
MIRVAC GROUP	106,590,086	67,253,788	157,373	13,949,619	1.8
NATIONAL STORAGE REIT	—	9,787,981	14,975	1,327,438	0.2
SCENTRE GROUP	93,669,010	66,126,491	275,086	24,383,640	3.1
WESTFIELD CORP	48,534,293	8,823,555	82,235	7,289,357	0.9
小 計	口 数 ・ 金 額	277,626,461	169,137,376	619,342	54,898,518
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	< 6.9% >
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	19,003,093	15,585,093	1,145,504	16,529,627	2.1
小 計	口 数 ・ 金 額	19,003,093	15,585,093	1,145,504	16,529,627
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.1% >
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	58,561,600	30,438,788	61,790	5,254,684	0.7
CAPITALAND MALL TRUST	48,593,137	25,776,637	54,388	4,625,215	0.6
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	46,921,651	32,825,551	54,818	4,661,779	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額	154,076,388	89,040,976	170,998	14,541,679
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 1.8% >
合 計	口 数 ・ 金 額	670,076,520	438,948,582	—	733,284,966
	銘柄 数 < 比 率 >	61	64	—	< 92.8% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2018年1月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	783,998,724	97.5
コール・ローン等、その他	20,093,121	2.5
投資信託財産総額	804,091,845	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(750,584,012千円)の投資信託財産総額(804,091,845千円)に対する比率は93.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.84円、1カナダドル=90.38円、1メキシコペソ=5.84円、1ユーロ=136.27円、1イギリスポンド=153.06円、1オーストラリアドル=88.64円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=85.04円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	816,374,931,595
コール・ローン等	3,058,220,443
投資証券(評価額)	783,998,724,894
未収入金	25,905,421,237
未収配当金	3,412,565,021
(B) 負債	26,297,879,026
未払金	12,980,740,218
未払解約金	13,317,137,916
未払利息	892
(C) 純資産総額(A-B)	790,077,052,569
元本	335,407,419,774
次期繰越損益金	454,669,632,795
(D) 受益権総口数	335,407,419,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,556円

(注) 当ファンドの期首元本額は532,767,364,865円、期中追加設定元本額は9,650,536,709円、期中一部解約元本額は207,010,481,800円です。

(注) 2018年1月5日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型) 322,349,032,539円
- ・グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け) 10,815,351,870円
- ・ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型) 2,065,036,596円
- ・日興ワールドREITファンド 177,998,769円

(注) 1口当たり純資産額は2.3556円です。

## ○損益の状況 (2017年1月6日～2018年1月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,786,792,413
受取配当金	35,779,077,280
受取利息	12,808,566
支払利息	△ 5,093,433
(B) 有価証券売買損益	△ 45,334,636,444
売買益	62,113,460,437
売買損	△107,448,096,881
(C) 保管費用等	△ 237,431,688
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,785,275,719
(E) 前期繰越損益金	716,444,537,128
(F) 追加信託差損益金	12,142,887,700
(G) 解約差損益金	△264,132,516,314
(H) 計(D+E+F+G)	454,669,632,795
次期繰越損益金(H)	454,669,632,795

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。



## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年1月6日から2018年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日 2017年10月10日) 第9期(決算日 2017年12月8日) 第11期(決算日 2018年2月8日)  
 第8期(決算日 2017年11月8日) 第10期(決算日 2018年1月9日) 第12期(決算日 2018年3月8日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
 「ゴールド・ファンド(適格機関投資家向け)」は、2018年3月8日に第12期の決算を行ないましたので、第7期から第12期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産(商品)(私募)	
信託期間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運用方針	主として、「ゴールド・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	「ゴールド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ゴールド・マザーファンド	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券などを主要投資対象とします。
組入制限	ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ゴールド・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643521>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 証券組入比率	純資産額
		税込 分配	み 期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率		
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2017年3月14日	10,000		—		—	—	143
1期(2017年4月10日)	10,149		0		1.5	110.6	410
2期(2017年5月8日)	10,056		0		△0.9	100.4	616
3期(2017年6月8日)	10,264		0		2.1	104.0	1,042
4期(2017年7月10日)	10,023		0		△2.3	100.1	1,495
5期(2017年8月8日)	10,087		0		0.6	100.7	1,986
6期(2017年9月8日)	10,573		0		4.8	100.6	1,845
7期(2017年10月10日)	10,478		0		△0.9	100.3	2,008
8期(2017年11月8日)	10,497		0		0.2	100.2	2,242
9期(2017年12月8日)	10,220		0		△2.6	100.7	2,962
10期(2018年1月9日)	10,797		0		5.6	99.8	3,461
11期(2018年2月8日)	10,381		0		△3.9	100.0	3,532
12期(2018年3月8日)	10,144		0		△2.3	100.8	3,543

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「金地金価格 (円ベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円/アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2018年3月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	金 地 金 価 格 (円ベース)		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第7期	(期首) 2017年9月8日	円 10,573	% -	105.63	% 100.6
	9月末	10,486	△0.8	104.82	△0.8
	(期末) 2017年10月10日	10,478	△0.9	104.70	△0.9
第8期	(期首) 2017年10月10日	10,478	-	104.70	-
	10月末	10,440	△0.4	104.39	△0.3
	(期末) 2017年11月8日	10,497	0.2	104.93	0.2
第9期	(期首) 2017年11月8日	10,497	-	104.93	-
	11月末	10,412	△0.8	104.05	△0.8
	(期末) 2017年12月8日	10,220	△2.6	102.06	△2.7
第10期	(期首) 2017年12月8日	10,220	-	102.06	-
	12月末	10,570	3.4	105.75	3.6
	(期末) 2018年1月9日	10,797	5.6	107.89	5.7
第11期	(期首) 2018年1月9日	10,797	-	107.89	-
	1月末	10,494	△2.8	105.39	△2.3
	(期末) 2018年2月8日	10,381	△3.9	103.86	△3.7
第12期	(期首) 2018年2月8日	10,381	-	103.86	-
	2月末	10,215	△1.6	102.30	△1.5
	(期末) 2018年3月8日	10,144	△2.3	101.51	△2.3

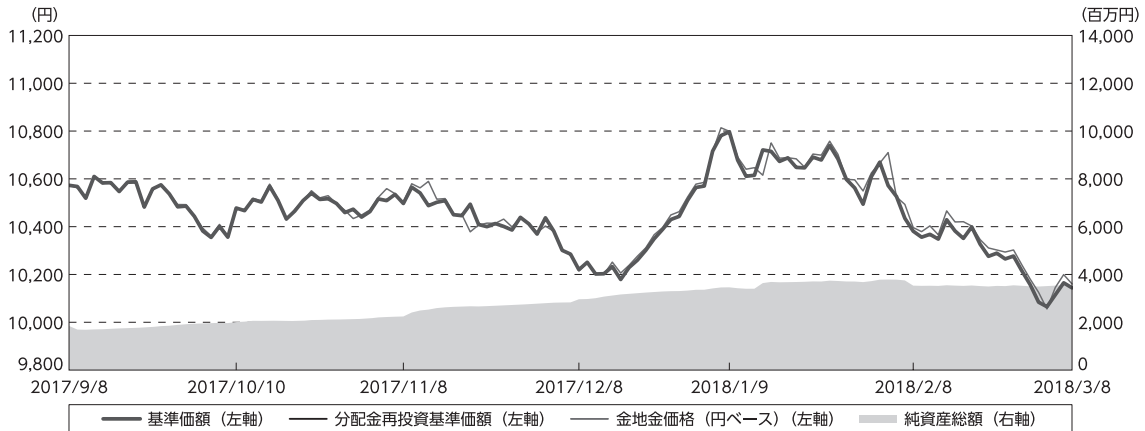
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2017年9月9日～2018年3月8日）

作成期間中の基準価額等の推移



第7期首：10,573円  
第12期末：10,144円（既払分配金（税込み）：0円）  
騰落率：△4.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および金地金価格（円ベース）は、作成期首（2017年9月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 金地金価格（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて金利見通しの修正がなく、緩やかな利上げが継続するとの見方が強まったこと。
- ・北朝鮮情勢やスペイン・カタルーニャ州情勢の不透明感、イスラエル情勢の緊迫化など、地政学的リスクへの警戒感が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による2017年内の利上げ観測などを背景に、長期金利が上昇したこと。
- ・米国を中心として世界の主要株式市場が上昇したことで、金への投資の相対的魅力が低下したこと。
- ・円高／アメリカドル安となったこと。

## 投資環境

### （金市況）

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2017年12月中旬にかけては、米国税制改革法案の実現に対する不透明感や中東での地政学的リスクの高まりなどが金価格を支えたものの、株式市場の反発や米国の年内利上げ観測などを背景とした長期金利の上昇、アメリカドル高などを受けて金価格は下落しました。

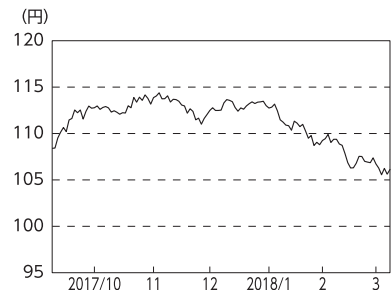
その後2018年1月下旬にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）において金利見通しの修正がなく緩やかな利上げ継続との見方が強まったこと、スペイン・カタルーニャ州情勢の不透明感の強まりやイスラエル情勢の緊迫化、イランの反政府デモなどの地政学的リスクが高まったことなどから、金価格は上昇基調で推移しました。

1月下旬から期間末にかけては、米国株式市場の値動きやアメリカドルの推移をにらみながら、また米国の金融政策の見方が交錯するなか、概ねもみあいの展開となりました。

### （為替市況）

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

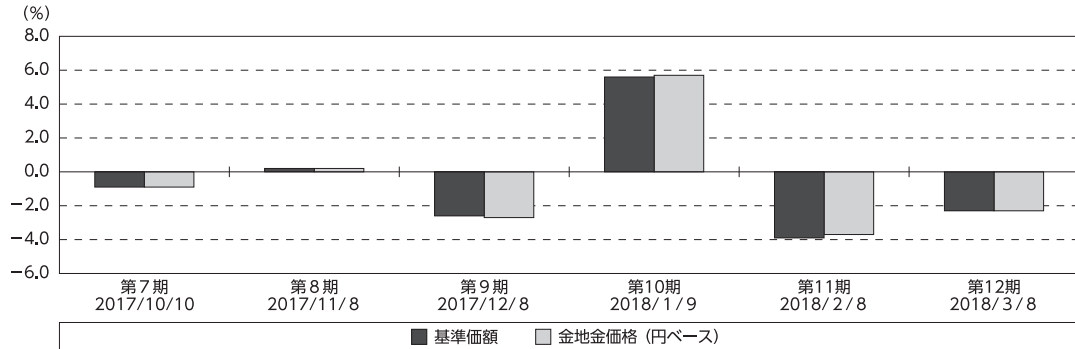
### （ゴールド・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。  
 (注) 金地金価格（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2017年9月9日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月8日	2017年11月9日～ 2017年12月8日	2017年12月9日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月8日	2018年2月9日～ 2018年3月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	584	584	584	879	879	879

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ゴールド・マザーファンド）

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年9月9日～2018年3月8日）

項 目	第7期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 11	% 0.104	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 9 )	( 0.086 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	( 0.005 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	( 0.013 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1 )	( 0.014 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	0	0.005	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	( 0.004 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(△0)	(△0.001)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	12	0.123	
作成期間の平均基準価額は、10,436円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月9日～2018年3月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第7期～第12期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ゴールド・マザーファンド		2,340,927	2,173,879	375,410	349,759

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月9日～2018年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年9月9日～2018年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月9日～2018年3月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年3月8日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第6期末	第12期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ゴールド・マザーファンド		1,966,550	3,932,067	3,542,792

(注) 親投資信託の2018年3月8日現在の受益権総口数は、87,334,964千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年3月8日現在)

項 目	第12期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	3,542,792	100.0
コール・ローン等、その他	1,386	0.0
投資信託財産総額	3,544,178	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ゴールド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（78,707,161千円）の投資信託財産総額（79,451,418千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=106.12円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末
	2017年10月10日現在	2017年11月8日現在	2017年12月8日現在	2018年1月9日現在	2018年2月8日現在	2018年3月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,009,508,362	2,243,810,549	2,964,036,421	3,463,568,438	3,733,732,923	3,544,178,599
コール・ローン等	1,222,672	1,426,180	1,819,513	2,165,221	2,043,732	1,386,023
ゴールド・マザーファンド(評価額)	2,008,285,690	2,242,384,369	2,962,216,908	3,461,403,217	3,531,963,640	3,542,792,576
未収入金	—	—	—	—	199,725,551	—
(B) 負債	1,024,093	1,201,138	1,521,382	1,939,462	201,414,176	1,075,964
未払解約金	—	—	—	—	199,999,999	—
未払信託報酬	338,348	352,992	460,169	600,290	633,136	569,078
未払利息	1	1	2	2	2	2
その他未払費用	685,744	848,145	1,061,211	1,339,170	781,039	506,884
(C) 純資産総額(A-B)	2,008,484,269	2,242,609,411	2,962,515,039	3,461,628,976	3,532,318,747	3,543,102,635
元本	1,916,815,570	2,136,416,724	2,898,841,106	3,206,195,060	3,402,669,828	3,492,905,154
次期繰越損益金	91,668,699	106,192,687	63,673,933	255,433,916	129,648,919	50,197,481
(D) 受益権総口数	1,916,815,570口	2,136,416,724口	2,898,841,106口	3,206,195,060口	3,402,669,828口	3,492,905,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,478円	10,497円	10,220円	10,797円	10,381円	10,144円

(注) 当ファンドの第7期首元本額は1,744,940,387円、第7～12期中追加設定元本額は2,081,498,243円、第7～12期中一部解約元本額は333,533,476円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第7期1.0478円、第8期1.0497円、第9期1.0220円、第10期1.0797円、第11期1.0381円、第12期1.0144円です。

○損益の状況

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2017年9月9日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月8日	2017年11月9日～ 2017年12月8日	2017年12月9日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月8日	2018年2月9日～ 2018年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 288	△ 26	△ 43	△ 62	△ 54	△ 716
支払利息	△ 288	△ 26	△ 43	△ 62	△ 54	△ 716
(B) 有価証券売買損益	△15,895,161	4,355,755	△75,465,677	183,999,314	△135,617,469	△ 80,910,743
売買益	—	4,355,755	—	183,999,314	6,582,805	—
売買損	△15,895,161	—	△75,465,677	—	△142,200,274	△ 80,910,743
(C) 信託報酬等	△ 498,991	△ 520,587	△ 678,654	△ 885,316	△ 84,232	△ 304,654
(D) 当期損益金(A+B+C)	△16,394,440	3,835,142	△76,144,374	183,113,936	△135,701,755	△ 81,216,113
(E) 前期繰越損益金	73,202,465	56,808,025	60,643,167	△ 15,501,207	158,675,382	22,973,627
(F) 追加信託差損益金	34,860,674	45,549,520	79,175,140	87,821,187	106,675,292	108,439,967
(配当等相当額)	( 38,873,306)	( 51,713,305)	( 96,292,628)	( 114,263,580)	( 140,474,900)	( 148,407,987)
(売買損益相当額)	(△ 4,012,632)	(△ 6,163,785)	(△17,117,488)	(△ 26,442,393)	(△ 33,799,608)	(△ 39,968,020)
(G) 計(D+E+F)	91,668,699	106,192,687	63,673,933	255,433,916	129,648,919	50,197,481
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	91,668,699	106,192,687	63,673,933	255,433,916	129,648,919	50,197,481
追加信託差損益金	34,860,674	45,549,520	79,175,140	87,821,187	106,675,292	108,439,967
(配当等相当額)	( 38,873,215)	( 51,713,304)	( 96,292,618)	( 114,263,576)	( 140,474,856)	( 148,407,985)
(売買損益相当額)	(△ 4,012,541)	(△ 6,163,784)	(△17,117,478)	(△ 26,442,389)	(△ 33,799,564)	(△ 39,968,018)
分配準備積立金	73,203,274	73,203,274	73,203,274	167,612,874	158,675,519	158,675,519
繰越損益金	△16,395,249	△ 12,560,107	△88,704,481	△ 145	△135,701,892	△216,918,005

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年9月9日～2018年3月8日)は以下の通りです。

項 目	2017年9月9日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月8日	2017年11月9日～ 2017年12月8日	2017年12月9日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月8日	2018年2月9日～ 2018年3月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	94,409,600円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	38,873,215円	51,713,304円	96,292,618円	114,263,576円	140,474,856円	148,407,985円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	73,203,274円	73,203,274円	73,203,274円	73,203,274円	158,675,519円	158,675,519円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	112,076,489円	124,916,578円	169,495,892円	281,876,450円	299,150,375円	307,083,504円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	584円	584円	584円	879円	879円	879円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2017年9月9日から2018年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# ゴールド・マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2018年3月8日）  
（2017年3月9日～2018年3月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ファンド概要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		金地金価格 (円ベース)			投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	%		
(設定日) 2013年3月25日	10,000	—	100.00	—	—	百万円 34	
1期(2014年3月10日)	9,070	△9.3	90.68	△9.3	105.1	1,479	
2期(2015年3月9日)	9,174	1.1	92.31	1.8	104.3	4,052	
3期(2016年3月8日)	9,274	1.1	93.94	1.8	97.3	4,171	
4期(2017年3月8日)	8,916	△3.9	90.85	△3.3	100.0	15,490	
5期(2018年3月8日)	9,010	1.1	92.12	1.4	100.8	78,688	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「金地金価格 (円ベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円/アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2018年3月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		金地金価格 (円ベース)			投資信託 証券組入 比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	%	
(期首) 2017年3月8日	8,916	—	90.85	—	100.0	
3月末	8,985	0.8	91.60	0.8	100.9	
4月末	9,052	1.5	92.34	1.6	100.1	
5月末	9,006	1.0	91.94	1.2	100.1	
6月末	8,950	0.4	91.40	0.6	100.1	
7月末	8,998	0.9	91.90	1.2	100.6	
8月末	9,275	4.0	94.73	4.3	101.1	
9月末	9,305	4.4	95.13	4.7	103.3	
10月末	9,267	3.9	94.73	4.3	100.7	
11月末	9,244	3.7	94.42	3.9	100.2	
12月末	9,387	5.3	95.97	5.6	100.0	
2018年1月末	9,322	4.6	95.64	5.3	99.8	
2月末	9,073	1.8	92.84	2.2	99.9	
(期末) 2018年3月8日	9,010	1.1	92.12	1.4	100.8	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年3月9日～2018年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め8,916円の基準価額は、期間末に9,010円となり、騰落率は+1.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

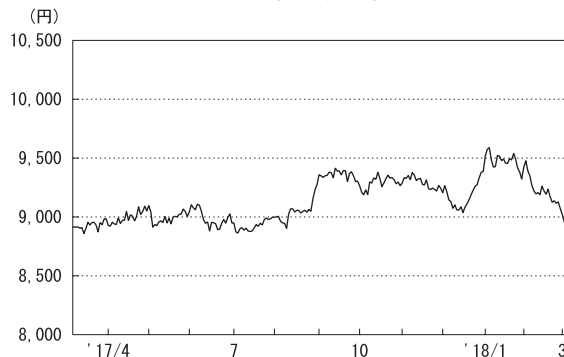
<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて金利見通しの修正がなく、緩やかな利上げ継続との見方が強まったこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して下落し、アメリカドルの代替資産としての金の需要が高まったこと。
- ・北朝鮮情勢やスペイン・カタルーニャ州情勢の不透明感、イスラエル情勢の緊迫化など、地政学的リスクへの警戒感が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・堅調な内容の経済指標の発表などを背景に、米国連邦準備制度理事会（FRB）など欧米の主要中央銀行が金融政策を正常化させるとの観測が強まったこと。
- ・米国を中心として世界の主要株式市場が上昇したことで、金への投資の相対的魅力が低下したこと。
- ・円高／アメリカドル安が進行したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2017/03/08	2018/01/09	2017/03/15	2018/03/08
8,916円	9,589円	8,859円	9,010円



## (金市況)

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて上昇しました。

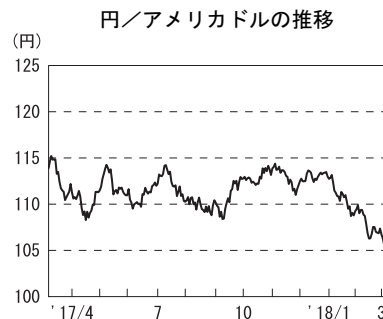
期間の初めから2017年9月上旬にかけては、米国の利上げ観測やアメリカドル高などから下落して始まり、その後も世界的な株式市場の上昇や欧米中央銀行の金融政策の正常化に対する警戒感などが金価格の重しとなる局面もありましたが、FRBの慎重な利上げ方針やアメリカドルの下落、また北朝鮮情勢などの地政学的リスクへの警戒感などから安全資産として金を買う動きが強まり、金価格は上昇しました。

9月中旬から12月中旬にかけては、米国税制改革法案実現に対する不透明感や中東での地政学的リスクの高まりなどが金価格を支えたものの、株式市場の反発や米国の年内利上げ観測等を背景とした長期金利の上昇、アメリカドル高などを受けて金価格は下落しました。

その後2018年1月下旬にかけては、FOMCにて金利見通しの修正がなく緩やかな利上げ継続との見方が強まったこと、スペイン・カタール・ニューカール情勢の不透明感の強まりやイスラエル情勢の緊迫化、イランの反政府デモ等の地政学的リスクが高まったことなどから、金価格は上昇基調で推移しました。1月下旬以降、期間末にかけては、米国株式市場の値動きやアメリカドルの推移をにらみながら、またアメリカの金融政策の見方が交錯するなか、概ねもみあいの展開となりました。

## (為替市況)

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

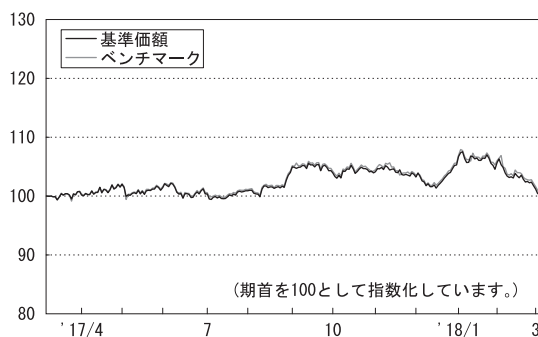
期間中における基準価額は、1.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」の上昇率1.4%を概ね0.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### <マイナス要因>

- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月9日～2018年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 3 (3)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 (1) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.042	
期中の平均基準価額は、9,155円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月9日～2018年3月8日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
アメリカ				
ISHARES GOLD TRUST-ETF	40,150	488,091	—	—
SPDR GOLD TRUST-ETF	3,751	454,883	3,039	367,763
小 計	43,901	942,974	3,039	367,763

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月9日～2018年3月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
金銭信託	百万円 102	百万円 102	% 100.0	百万円 102	百万円 102	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年3月9日～2018年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年3月8日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST-ETF	—	40,150	510,306	54,153,725	68.8	
SPDR GOLD TRUST-ETF	1,174	1,886	237,221	25,173,899	32.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,174	42,036	747,527	79,327,625	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<100.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 79,327,625	% 99.8
コール・ローン等、その他	123,793	0.2
投資信託財産総額	79,451,418	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(78,707,161千円)の投資信託財産総額(79,451,418千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=106.12円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	80,219,258,242
コール・ローン等	66,075,208
投資信託受益証券(評価額)	79,327,625,516
未収入金	825,557,518
(B) 負債	1,530,568,496
未払金	1,471,473,062
未払解約金	59,095,370
未払利息	64
(C) 純資産総額(A-B)	78,688,689,746
元本	87,334,964,670
次期繰越損益金	△ 8,646,274,924
(D) 受益権総口数	87,334,964,670口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,010円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,374,096,579円、期中追加設定元本額は89,218,667,013円、期中一部解約元本額は19,257,798,922円です。

(注) 2018年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ (毎月決算型)	38,056,927,304円
・ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用)	21,671,021,471円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	7,471,424,114円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	4,357,750,334円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	4,301,174,366円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	3,943,309,391円
・ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	3,932,067,232円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	2,244,626,600円
・FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	1,266,624,485円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	90,039,373円

(注) 1口当たり純資産額は0.9010円です。

(注) 2018年3月8日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は8,646,274,924円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2017年3月9日～2018年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 89,647
受取利息	214
支払利息	△ 89,861
(B) 有価証券売買損益	△1,098,117,510
売買益	3,948,094,125
売買損	△5,046,211,635
(C) 保管費用等	△ 3,759,636
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,101,966,793
(E) 前期繰越損益金	△1,883,308,436
(F) 追加信託差損益金	△7,071,900,320
(G) 解約差損益金	1,410,900,625
(H) 計(D+E+F+G)	△8,646,274,924
次期繰越損益金(H)	△8,646,274,924

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2017年3月9日から2018年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。